

国連食糧農業機関

1996年 世界食料サミット

WORLD FOOD SUMMIT Rome 13-17November 1996 世界食料安全保障のためのローマ宣言 および 世界食料サミット行動計画

はじめに

この「世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」日本文(以下:文書)は1996年11月にイタリア・ローマの国連食糧農業機関(FAO) 本部で開催された、世界食料サミット(World Food Summit)で採択されたRome Declaration on World Food Security and World Food Summit Plan of Actionの全訳である。

この文書は、各国政府による地域会議での検討を経て、ローマ・サミットで最終的に世界の元首、首長の間で協議し採択された文書で、「2015年までに世界の飢餓人口を半減させる」という具体的提言を行い注目を集めた。現在、地球上に8億人の飢餓人口がある。この会議でキューバのカストロ首相は「2015年になお、4億人も飢えさせておくつもりか」と発言し、途上国の強い共感を得た。食料問題への取り組みをめぐっては、急増する人口と輸出するものもなく貧困と飢餓に喘いでいる多くの途上国、大量に食料を輸入し、ムダな消費を続けている先進国の間には、同じ地球の中で看過できない温度差がある。

現在、一人当たりの食料は20年前に比べ15%も増加しているにもかかわらず飢餓人口は増加し続けている。食料不足、飢餓問題は生産力の問題ではなく、分配の問題であり、経済システムの問題、社会的な問題であるといえる。

今後もこれまでと同じように増え続ける人口を支えることができるのだろうか。緑の革命の立役者の一人であり、マグサイサイ賞受賞者でもあるベトナムのボー・トン・ズアン博士は、「人口増加に見合った食料増産を行うためにはまず、人口増加抑制への懸命の努力を行うこと。次に、肥料や農薬などの不適切な投入や管理などによって環境破壊や土壌劣化を引き起こし、足踏みさせている"緑の革命"を人間資源の開発などを通じ完成すること。この2点が実現できれば、地球規模的に見て2025年までの人口を扶養することができよう。しかし、食料が基本的に植物によって生産されるものである以上、2025年以降のことについては、見当がつかない」と述べている。地球が有限なものである以上、いかに技術分野の進展が果たされたとしても所詮は無限の増産は不可能であろう。

これからの社会は、現在の飢餓を創り出している社会的不平等と現代経済の問題に加えて、人口増加に食料供給そのものが追いつかなくなるという現実があることを見落としてはならない。

今後は資源制約の中での経済をどのように整合していくか。「余剰」という条件下における「合理性」と、「不足」という条件下における「合理性」は自ずから異なったものである。「余剰」を前提として、その「余剰」をいかに売却するかという観点で構築されている経済システムから、「不足」を前提として、不足した中でどのように「分配」することができるか、という経済システムを考えることが求められる。

この新しい経済システムを含む、人類が共存していくために必要となる「新しい合理的な基準」には、社会的正義や公正といった「価値」に関わる視点が不可欠となる。しかし、本来が主観的な「価値」の問題を客観的に扱う手法は未だ確立されていない。

この文書では「全ての人は十分な食料を得る権利、および飢餓からの解放という基本的な権利

を持ち、安全で栄養に富んだ食料を入手する権利を持つことを確認する」とうたわれている。ここに「価値」に対する取り組みが見られるのだが、どうすれば国際的共感を得て、それを実現することができるのか。

この文書は異なった「原則」が混在し、明快さを欠くものとなっている。同時に、各国の意見がそれぞれの立場・利益を擁護する立場から主張された結果、限定や修飾の多い複雑な構造になっている。まさに「余剰」から「不足」への過渡期に位置づけられる文書である。現在、世界が食料問題をどのように理解しているかを知る上で、最も基本となり、ここから次の行動が始まる基礎文献であるというのが本書の特徴である。

本書は全文の翻訳であるが、日本語と英語の言語形態や語彙領域の違いから、日本語の翻訳は 英文の意味を100%忠実に反映し得るものではない。従って、この日本文が今後の公式協議などに おける解釈の根拠となるものではない。条文解釈が必要となった場合には、あくまでもFAOか ら出されている英文、仏文、西文の公式文書によらなければならないことを、注記しておく。

発行者として訳文が大過なきことを願うものであり、広く利用されれば幸いである。

平成9年12月 財団法人 アジア人口・開発協会

世界食料サミット 世界食料安全保障のためのローマ宣言 および 世界食料サミット行動計画

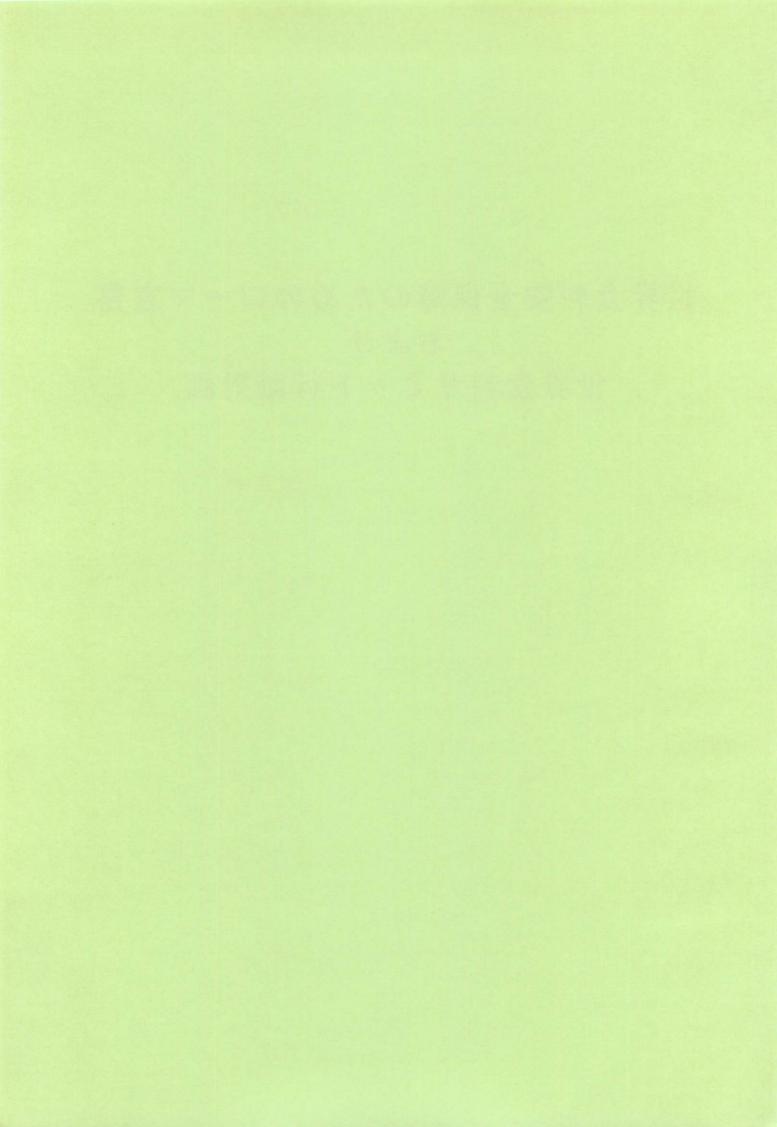
目 次

はじめに	••••1
世界食料安全保障のためのローマ宣言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
世界食料サミット行動計画	···10
公約1	13
公約2	16
公約 3 ···································	19
公約 4 ···································	26
公約5 ····································	
公約 6 ······	32
公約7	3
注記・訳注	4(

Rome Declaration on World Food Security And World Food Summit Plan of Action

Rome Declaration on World Food Security·····	···43
World Food Summit Plan of Action ······	···46
Commitment One ·····	···48
Commitment Two ·····	51
Commitment Three ·····	…54
Commitment Four ······	…62
Commitment Five ······	65
Commitment Six	68
Commitment Seven ·····	71
Notes ······	···76
補足	77

世界食料安全保障のためのローマ宣言 および 世界食料サミット行動計画



世界食料安全保障のためのローマ宣言

- 1. 国連食糧農業機関(FAO)の招請によって開催された世界食料サミットに集った、私たち国および政府¹の長または代表は、全ての人は十分な食料を得る権利および飢餓からの解放という基本的な権利を持ち、安全で栄養に富んだ食料を入手する権利を持つことを再確認する。
- 2. 私たちは、自らの政治的意志として、また共通のそして各国の公約として「全ての人にとっての食料安全保障(food security for all)」を達成することを誓約する。そして、2015年までに栄養不足人口を現在の半分にまで低減させることを当面の目標とする。
- 3.世界全体、とりわけ開発途上国において、8 億以上の人々が基本的な栄養上のニーズを満 たすための十分な食料を得られていないとい う現状は耐え難いものであり、このような状 態は容認し難い。食料供給は大幅に増大して いるが、食料入手はさまざまな理由で阻害さ れ、食料を購入するために必要な所得の配分 は、家庭および国レベルで相変わらず不適切 なままであり、食料需給の不安定性、また天 災や人災により、基本的な食料の需要は満た されていない。飢餓と食料の不安定供給の問 題は地球的規模のものであり、世界人口の増 加や自然の資源に対する負荷の増大が見込ま れることを考えれば、今後早急に断固として 一致協力した行動がとられない限り、飢餓と 食料の不安定供給の問題は解決されることは なく、さらに一部地域においては劇的に悪化 すると思われる。
- 4. 各国が食料安全保障と貧困の撲滅を達成するために適切な(政策的)優先順位を付けるた

- めには、平和で、安定的で、それを可能にする政治的、社会的および経済的環境が最も基本的かつ本質的な基盤であることを、改めて確認する。民主主義、開発の権利を含むすべての人権と基本的な自由の促進と擁護、および男女の十分かつ平等な参加が持続可能な世界の食料安全保障を達成するための必須条件である。
- 5. 貧困は食料の不安定供給の主要な原因であり、 貧困解消へのたゆまざる前進は、食料の手に 入れやすさを改善する上できわめて重要であ る。紛争、テロリズム、汚職および環境劣化 も食料の不安定供給を著しく増大させる。主 食をはじめとする食料の増産が図られなけれ ばならない。この増産は、天然資源の持続可 能で有効な管理、特に工業国における持続不 可能(過剰)な消費と生産の廃絶、および世 界人口の早期安定化という枠組みの中で行わ れるべきである。特に開発途上国の農村地域 における食料安全保障には、女性の基礎的な 貢献が欠かせず、男女間の平等が確保される 必要性がある。農村地域の再活性化もまた、 社会的安定性向上および多くの国が直面して いる農村から都市への過剰な人口移動の是正 に有効であり、優先的に取り扱うべき事項と しなければならない。
- 6. 私たちは、現在および将来の世代の食料安全 保障を達成するという自らの責任を果たすた め、直ちに行動を起こすことが重要であると 強調する。食料安全保障の達成は複雑な任務 であり、食料安全保障達成の責任は一義的に (基本的に)各国政府にある。各国政府は、 (食料安全保障の達成に向けた)人々の対応 能力を増大させるような環境を作り出すとと

もに、平和ならびに社会的、政治的、経済的 な安定、公正と男女平等を保障するような政 策を採用しなければならない。私たちは、各 国社会および様々な形で国際社会の安定その ものにまで脅威を与えかねないほどの大規模 な飢餓が未だに引き続いていることに深い憂 慮を表明する。同時に世界的な枠組みの中で、 各国政府は世界の食料安全保障の達成を目指 した諸計画について、相互にまた国連諸機関、 融資機関、政府間組織および非政府組織、な らびに公共・民間部門と積極的に協力すべき である。

- 7. 食料を政治的、経済的圧力の手段として利用 すべきではない。国際的な協力と連帯の重要 性ならびに国際法および国連憲章を蔑ろに し、食料安全保障を危うくする一方的措置の 行使を抑制する必要性を再確認する。
- 8. 私たちは、食料安全保障の達成に向けて、人 間資源の開発、研究およびインフラに対する 投資を促すような政策を採用しなければなら ない。また、雇用と所得の創出を奨励し、生 産資源および財源が公平に利用できるよう促 進しなければならない。貿易が食料安全保障 達成のための「鍵」となる要素であることに 合意する。食料貿易政策と全般的な貿易政策 が、食料生産者と消費者に、利用可能な資源 を経済的に健全かつ持続可能な方法による活 用の奨励を、追求することに合意する。食料 安全保障の実現のために、生産能力の低い地 域のみならず高い地域においても、持続可能 な農業・漁業・林業および農村開発を行うこ とが重要である。食料安全保障を実現する上 で、農民、漁民、林業従事者、先住民および 彼らの共同体が最も基本的な役割を果たして おり、その実現のためには、彼らを効果的な 研究と普及サービスの面で支援することが最 も基本となること理解している。私たちの持 続可能な開発政策は、所得の公正な配分、保

健および教育を利用できるようにすることで、人々、特に女性の十分な参加とエンパワーメント(権能の向上)を促すものであり、ならびに若年者に機会を与えるものである。戦争、内紛、天災または気候に関連すると生活のための十分な食料を生産あめ、るいは購入できない人々に、特別の注意が払われるべきである。私たちは、病害虫、干ばつの地域があるである。私たちはよび生物多様性の喪失を含む天然資源の劣化と戦うため、緊急に行動する必要性があることを自覚する。

- 9. 私たちは、持続可能な食料安全保障政策の実施に向けた各国の行動を強化するため、全ての技術資源および途上国対外債務の減免を含む資金を動員し、その配分・利用を最適化するために努力することを決意する。
- 10. 食料安全保障がもつ多面的な性格から、各国による協調的な活動と、各国の活動を補い、強化するための効果的な国際的努力が必要となることを確信し、私たちは次の公約を行う。
 - ・貧困の解消と永続的な平和のため、最善の 条件を創り出すよう立案された政治的・社 会的および経済的環境の確保に努める。こ れらの環境は、男女の十分かつ平等な参加 を基盤とするものであり、最も効果的に全 ての人への食料安全保障を導くことにな る。
 - ・ 貧困と不平等を解消し、全ての人がいかなる時にも十分で、栄養上適切かつ安全な食料を入手できるような物理的、経済的機会、ならびに食料の効果的な利用手段を改善して行くことを目的とした政策を実施する。
 - ・ 農業の多面的な機能を考慮するとともに、 家庭・国家・地域および地球レベルでの 適正で信頼できる食料供給にとって不可

欠な、また病害虫・干ばつおよび砂漠化に立ち向かえるような、参加型で持続可能な食料・農業・漁業・林業および農村開発に関する政策と行動を、生産力の高い地域と低い地域双方において追求する。

- ・食料政策、農産物貿易政策および貿易政 策全般が、公正かつ市場指向型の世界貿 易システムを通じて、世界の食料安全保 障の促進に役立つことを確実にするため 努力する。
- ・ 自然災害や人為的な危機的状況を予防し、かつこれらに備え、一時的で緊急に発生した食料需要に対しては、(生産能力の)回復、復興、開発を促進し、将来のニーズを満たす生産力形成を促進するような方法で対応するよう努力する。
- ・生産力の高い地域と低い地域双方において、人間資源、持続可能な食料・農業・ 漁業・林業システムおよび農村開発を促進するため、公共・民間投資の最適な配分と利用を推進する。
- ・ 国際社会と協力の上で、「世界食料サミット行動計画」をあらゆるレベルにおいて 実施し、それを注意深く見守り、フォロ ーアップを行う。
- 11. 私たちは、「世界食料サミット行動計画」の 実施を支援し、そのために行動することを哲 約する。
- 1996年11月13日、ローマ市
- (注) 便宜上パラグラフごとに番号を付した。

世界食料サミット行動計画

- 1.「世界食料安全保障のためのローマ宣言」お よび「世界食料サミット行動計画」は、個人、 家庭、国、地域および世界の各レベルにおけ る食料安全保障の実現という共通の目標へ向 けてのさまざまな手段の基礎を築くものであ る。食料安全保障は、全ての人が、活動的で 健康的な生活に必要な食生活のニーズと嗜好 に合った、安全で栄養に富む食料を物理的に も、経済的にも十分に常に入手できることが 可能な状態の時に達成される。このため、全 てのレベルにおける協調行動が求められる。 各国は、各々の個別の目標を達成するために それぞれの資源と能力に見合った戦略を採用 しなければならず、同時に、食料安全保障と いう地球規模の課題に対する集団的な解決策 を形成するために地域的、国際的に協力しな ければならない。制度・社会・経済面でます ます相互関係を深めつつある世界において は、協調努力と責任分担が不可欠である。
- 2. 貧困の解消は、食料の入手機会を改善するた めに不可欠である。栄養不足に陥っている 人々の大多数は、食料を生産することができ ない、あるいは十分な食料を購入するだけの 余裕がない。彼らは、土地・水・生産資材・ 改良された種苗、適切な技術・農業への融資 といった生産手段を十分に利用することがで きない。加えて、戦争、内紛、自然災害、気 候に関連する生態系の変化および環境の劣化 は、数百万もの人々に悪影響を与えている。 食料援助の供与は、彼らの窮状を軽減するた めの手段にはなり得ても、食料の不安定供給 の根本的原因に対する長期的な解決にはなら ない。緊急事態に対応して、必要な場合には いつでも食料援助を供与できるよう、国際社 会の中で十分な能力を維持することが重要で

- ある。安定的な食料供給が公平に利用できる よう確保されなければならない。
- 3.いかなる国においても、平和で安定した環境は、持続可能な食料安全保障達成のための基本的条件である。各国政府は、個人および集団が、その技術、努力、資源を傾注し、とりわけ投資によって、「全ての人に食料を(food for all)」という共通の目標に向けて自主性を発揮できるような環境をつくり出す責務をつている。これには、社会を構成する全での人の協力と参加を得て、取り組む必要がある。農業・漁業・林業従事者および他の食料生産者ならびに供給者は、食料安全保障を達成する上で重要な役割を担っており、その成功には彼らの十分な参加とエンパワーメントが極めて重要である。
- 4. 開発途上国において、農村から都市への人口流入の急増が、貧困、飢餓および栄養大良の主な要因となっている。現在、史上最大の選に自動が進行中である。こうした問題に相まなければ、多くの国と地域の安定に重大なは世界で、の国と地域の安定に重大なは世界や人名の影響を与え、さくる。飢餓に最も苦しんでいる人々と地域に無なを、原因を特定し、状況を改善するである。あらゆるレベルで、原因を特定し、状況を改善するがある。あらゆるレベルを実現させるであろう。
- 5.全ての人に十分な食料を供給することは実現 可能である。1人当たりの食料に関して言え ば、20年前、世界人口が40億人であった 当時に比べ、今日、世界人口は58億人に増

大したにもかかわらず、1人当たり平均の食 料は15%多くなっている。しかしながら、 増大し続ける人口に対して食料を供給し、食 生活の改善を達成するためには、天然資源の 持続可能な管理を通じて、世界の食料生産を 更に大幅に拡大させることが求められてい る。食料の輸入、備蓄、国際貿易を有効に組 み合わせ、同時に伝統的な農作物とその産物 を含めた食料生産を拡大させることで、食料 安全保障を強化し、地域格差を改善すること ができる。食料援助は、食料安全保障の推進 に役立つ多くの手段の一つである。調査研究 ならびに遺伝資源の目録作成と保護に対する 長期的投資、特に国家レベルでの長期投資が 必要不可欠である。十分な食料供給と家庭レ ベルでの食料安全保障とが確実に連携するよ うにしなければならない。

- 6.季節や年によって生じる食料供給の有害な不安定性を軽減させることはできる。気候の変動や病害虫に対する脆弱さと、それらからの影響を最小限に食い止めるための目標を設定するなどしてその改善が図られるべきできる。食料不足地域へ適切に食料供給を行うことで生物多様性の保護と持続可能な利用をできる。そのため、気象の早期警報システム、農業・林業における適切な技術移転とその活用、生産ならびに信頼できる貿易・借蓄・財政メカニズムを効果的に組み合わせて利用すべきである。自然災害や人為的災害はしば予測が可能で、予防すら可能であり、その対応は、機動的で効果的かつ復興を助けるものでなければならない。
- 7. 各国政府と国際社会が食料の不安定供給の根底にある多面的な要因に対処しなければ、飢えて栄養失調に苦しむ人々の数は、開発途上国、とりわけサハラ以南のアフリカにおいては、きわめて高い水準に止まったままになり、持続可能な食料安全保障は達成されないであ

- ろう。このような状況は容認しがたいものである。この行動計画は、継続的な努力によって全ての国における飢餓を撲滅させるためのものである。この行動計画では、2015年までに栄養不足人口を現在の半分にまで低減させることを当面の目標とし、中間評価を行い、2010年までにこの目標が達成可能かどうか確認する。
- 8.投資に必要とされる資源は、そのほとんどが 国内、民間および公的な供給源から調達され るであろう。国際社会は、食料安全保障を推 進する際に、開発途上国や経済移行国を援助 するために適切な国内政策の採用を支援し、 必要かつ適切な場合には、技術・財政援助を 提供する上で果たすべき重要な役割を担って いる。
- 9.世界食料サミットのフォローアップは多元的性格をもっており、国内、政府間および国際機関間の各レベルにわたっての活動が求められることになる。国際社会および国連食糧農業機関(FAO)をはじめ、それぞれの役割を担う諸機関を含む国連システムは、「世界食料サミット行動計画」の実施に重要な貢献を行う。FAO世界食料安全保障委員会(CFS)は、行動計画の実施を監視する責任を負っている。
- 10. 持続可能な世界の食料安全保障の達成は、最近の一連の国際会議において合意された社会・経済・環境・人間開発の目標を達成するための重要な一部である。「世界食料サミット行動計画」は、これらの会議において到達した国際社会の合意の上に成り立つものであり、世界は重大な食料の不安定供給に直面しているが、これらの問題に対する解決策は存在するとの確信に基づいている。地方・国家・地域・国際レベルで、全ての関係者が決意し、たゆまない努力を行えば、「全ての人

に、いかなる時にも、食料が行き渡る」とい う全体目標は達成されるであろう。

- 11. 「世界食料サミット行動計画」は、国連憲章 および国際法の趣旨と原則に合致しており、 1990年以降開催されてきた食料安全保障 に関連する他の国連会議の結果を強化するよ う努めるものである。
- 12. 本行動計画に盛り込まれた様々な勧告は、各国の主権と責任に基づいた国内法を通じて実施される。また、(この勧告を実施する場合には)開発への権利を含む全ての人権、基本的自由、ならびに個人およびコミュニティの多様な宗教的、倫理的価値観、文化的背景おび哲学的信念の重要性とその完全な尊重を踏まえ、戦略、政策、計画および開発順位の策定を行う必要がある。さらにその実施は、世界の食料安全保障という目標を達成するためのこの過程を通じて、全ての人が人権を十分に享受できるように貢献するものでなければならない。

公約 1

私たちは、男女の完全で平等な参加に基づいた、貧困撲滅と安定的な平和のための最適な条件の創出を可能にする政治的、社会的、経済的環境を確保する。それは、持続可能な全ての人にとって食料安全保障の達成に最も大きく貢献することになる。

行動の基礎

13. 増加する世界人口と緊急を要する飢餓および 栄養不良の解消は、断固とした政策と効果的 な行動を必要としている。各国が食料安全保障、貧困の解消ならびに持続可能な農業・植業および農村開発に適切な優先順位を つける上で、平和で安定し、人々の能力を助長するような政治的、社会的、経済的環境は、最も本質的な基盤となるものである。開発への権利および全ての人が十分な食料を得る権利の漸進的実現を含めたあらゆる人権と、基本的自由の推進と保護、ならびに男女の十分かつ平等な参加も、持続可能な世界の食料安全保障の達成という私たちの目標実現のために必要不可欠である。

目的および行動

14. 目的 1. 1

紛争を平和的に予防し、解決し、安定した政 治環境を創出するために、全ての人権と基本 的自由に敬意を払い、民主主義、透明性があ りかつ効果的な法的枠組み、全ての公共・民 間の国内・国際機関における透明性と責任の ある統治と運営、ならびに人々の食料安全保 障に影響を与える決定と活動を行う場合に は、全ての人、全てのレベルで、効果的で平 等な参加を尊重する。

このため、各国政府は市民社会の全ての関係 者と適切なパートナーシップのもと連携しな がら、未だ達成されていない場合には、以下 のことを行う。

- (a) 国際社会と適切な形で協力して、紛争防止の機構を発展させ、平和的手段により 紛争を処理し、忍耐、非暴力および多様 性の尊重を推進することによって、平和 を確実なものとし、強化する。
- (b) 民主的で透明、参加型、全ての人が力を つけることができるような形で、状況の 変化に対応でき、持続可能な世界の食料 安全保障の達成に最も役立つような政策 の策定、立法および実施過程を発展させ る。
- (c) 全ての人の権利を保護するために、機能 的な法律・司法制度を推進し、強化する。
- (d) 先住民とその共同体の独自性、伝統、社会組織の形態および文化的価値観を十分に尊重するとともに、彼らの経済・社会開発の追求を認め、支援する。

更に、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、国際機関の支援を 受けて以下のことを適切に行う。

(e) 国連憲章に従って、食料の不安定供給を引き起こし、または悪化させる紛争の防止および解決を図るとともに、平和的手段により紛争を処理し、忍耐、非暴力、多様性の尊重および国際法の遵守を促進するため、国際・地域組織の既存のルールや機構を強化する。

15. 目的1. 2

安定した経済状態を確保し、開発戦略を実施することで、人口・環境問題をその一部として含む持続可能で公正な経済・社会開発のために、民間部門・公共部門、個人および集団の活動がその持てる力を最大に発揮できるようにする。

このため、各国政府は市民社会の全ての関係者と適切に連携しながら、以下のことを行う。

- (a) 持続可能で、公正な経済・社会開発をこれまで以上に導くような国内・国際環境 を育むための政策を推進する。
- (b) 土地改革の推進、資産、水利権および使用権の確認と保護のための法的、あるいは他の仕組みを適切に確立することで、 貧困者や女性が様々な資源(資金)を利用しやすくなるよう改善する。このようなメカニズムは同時に、〔土地、水、森林といった〕天然資源の保全と持続可能な利用、リスクの軽減および投資を促進するものでなければならない。
- (c) 「国際人口開発会議報告書および行動計画」(カイロ、1994年)に沿って、人口移動に影響を与える要因を含む人口問題を開発戦略、計画および政策決定に十分に組み入れるとともに、適切な人口政策、計画および家族計画サービスを案出する。

16.目的1.3

男女平等と女性のエンパワーメントの確保。

このため、各国政府は、次のことを行う。

- (a) 全ての政策の主流にジェンダー(男女の社会的差)の観点を組み入れるという「第4回世界女性会議」(北京、1995年)でなされた公約を支援し、実行する。
- (b) 経済への女性の十分かつ平等な参加を推進し、また、この目的のために融資、土

地、水を含む生産資源への確実で平等な 利用可能性(アクセス)と支配力を女性 に与えるような、ジェンダーに配慮した 法制度を導入し、施行する。

- (c) 諸制度を女性が平等に利用できるように する。
- (d) 食料の生産、加工およびマーケティング に関する教育・訓練の機会を男女平等に 提供する。
- (e) 女性生産者向けの農業普及・技術サービスを実施するとともに、女性のアドバイザーや相談員の数を増やす。
- (f) 農業・漁業・林業および農村開発につい て男女別に分類したデータの収集、普及 および利用を改善する。
- (g) 家庭内における労働の分担および所得の 利用可能性とその管理についての調査研 究に焦点をあてる。
- (h) 農業・漁業・林業および天然資源の管理 に対する女性の伝統的な知識や技能に関 する情報を収集する。

17. 目的 1. 4

国内の結束を促進し、社会・経済・政治的生活のあらゆるレベルにおける全ての人、とりわけ脆弱で恵まれない集団や個人に対して、 平等な機会を提供すること。

このため、各国政府は市民社会の全ての関係 者と適切に連携しながら、次のことを行う。

- (a) 農業・漁業・林業および農村開発を含む 持続可能な開発に不可欠な保健、教育、 識字教育、その他の技能訓練といった人 材開発への投資を支援する。
- (b) 社会的に脆弱で恵まれない集団のメンバーや少数民族に属している人々の土地、その他の所有権ならびに融資、教育・訓練、商業市場および食料安全保障プログラムを利用できるよう特別の注意を払い、彼らに対する差別と戦う政策を立法化あ

るいは強化する。

- (c) 若年者に機会を与え、家族や子供の栄養
 ——乳児に対する母乳保育の重要性を強調することは当然のこととして——を確保する上で女性が果たしうる特別の貢献を促進するような立法を行い、制度構築を行う。
- (d) 食料安全保障プログラムにおいて子供、特に女児の利益とニーズを「世界子供サミット」(子供の権利に関する条約、ニューヨーク、1990年)に沿って、促進し保護するよう特別の注意を払う。

公約 2

私たちは、貧困と不平等を解消し、全ての人がいかなる時にも十分に、栄養的に適切でかつ安全な食料を物理的、経済的に入手できるようその入手可能性を改善し、食料の効率的な利用を図ることを目的とした政策を実施する。

行動の基礎

18. 「世界栄養会議 [I C N]」の「世界栄養宣 言」(ローマ、1992年)によれば、栄養 上適切かつ安全な食料を入手する機会を確実 にすることは、個人の福祉と国家、社会、経 済の発展にとって不可欠である。世界中のど の国にも、自らが必要とするものを手に入れ ることのできない脆弱で恵まれない立場の個 人、家庭、集団が存在する。貧困解消のため の行動を準備するに当たっては、全貧困者の うち70%が女性であることを考慮すべきで ある。全体的には食料供給が十分と見られる 場所や場合であっても、貧困が存在すれば、 そのニーズを満たすために必要な量と種類の 食料を全ての人に行き渡らせる上で障害とな る。 急激な人口増加と農村の貧困は、社会、 経済、環境、栄養に対する深刻な悪影響を伴 う都市部への過剰な人口流入を引き起こして いる。特別な努力を払わない限り、世界の、 とりわけ開発途上国における人口の、容認し 難いほどの大部分が2010年になっても依 然として慢性的な栄養不足状態に置かれ、し かも深刻な周期的食料不足に苦しめられる恐 れがある。また、食料が適切に利用されてい ないことも栄養不良の原因の一つとなってお り、――食料利用とは、この場合、人体によ る食物中の栄養の適切な消化吸収のことであ るが―― 適切な食生活、衛生的な給水、保健 サービスおよび保健教育が必要とされる。

目的および行動

19. 目的 2. 1

政策上の優先課題としてまた促進すべき課題 として、都市と農村の双方における貧困の解 消と、全ての人への持続可能な食料安全保障 を追求し、健全な国家政策、確実で収益性の ある雇用を通し、また土地、水、融資といっ た生産資源への公正で平等な利用ができるよ うにすることで、貧困者の所得を最大限に増 やす。

このため、各国政府は市民社会の全ての関係者と適切に連携しながら、次のことを行う。

- (a) 政策の最優先課題として、貧困の撲滅と 家庭および国家レベルでの持続可能な食 料安全保障を追求するために政策の再検 討と採択を行い、食料安全保障の達成に 悪影響を与える失業や、生産要素の欠如 といった障害の除去に努め、「社会開発サ ミット」(コペンハーゲン、1995年) で合意した関連公約を実行する。
- (b) 基礎教育や就職前および就業中訓練(OJT) を通じて、人々の技能および能力を開発する。
- (c) 生活必需品の購入を容易にできるような 収入を与えるため、農外労働を含め、と りわけ農村地域での雇用の安定を促進す る条件を創り出す政策を採用するととも に、同様にそれが適切なところでは労働 集約的な技術を奨励する。
- (d) 農業・漁業・林業従事者その他の食料生

産者、とりわけ女性が、自己の労働、資本および経営により正当な報酬を獲得できるような健全な経済、農業、漁業、林業および土地改革政策を追求するとともに、限界地を含む天然資源の保護および持続可能な管理を奨励する。

- (e) 土地、その他の天然資源および生産資源 を男女が平等に利用できるよう改善する。 特に、必要な場合には、土地改革の効果 的な実施、天然資源および農業資源の効 率的な利用の推進を図り、また可能な場 合には、新しい土地への移住を行う。
- (f) 農業従事者および農業共同体による食料 と農業に関わる遺伝資源の利用を促進す る。

20.目的2.2

食料に事欠く家庭、家族、個人が、自らの食料および必要な栄養を満たすことができるようにし、またそれができない人々への支援に努める。

このため、各国政府は市民社会の全ての関係者と連携しながら、適切に次のことを行う。

- (a) 必要な場合には国レベルの「食料の不安 定供給および脆弱性に関する情報と地図 システム」を開発し、定期的に更新する。 それは、飢餓および、栄養不良の被害を 受けている、また受ける可能性のある地 域を、各地方レベルも含み、その場所お よび人口の現状を指し示すものであり、 食料の不安定供給を引き起こす要素を指 し示すものである。このシステムを作る 際には、二重の努力を避けるため既存の データや他の情報システムを最大限に利 用する。
- (b) それが適切である場合には、食料の不安 定供給地域の失業者や不完全就業者に対 する費用対効果の高い公共事業プログラ ムを実施する。

(c) 食料を十分に得ることができない人々、 特に貧困者や子供、弱者のニーズを満た すために、利用可能な資源の範囲内で、 その目標が十分考慮され、絞り込まれた 社会福祉および安全な栄養供給網を発展 させる。

21. 目的 2. 3

食料供給が、人々の活力および栄養上のニーズを満たすために、安全で、物理的、経済的に入手可能で、適切かつ十分であるよう保証する。

このため、各国政府は市民社会の全ての関係者と連携しながら、適切に次のことを行う。

- (a) 食料供給ならびに備蓄在庫の利用の可能性とそれが栄養の点から見て適切であるかどうかを注意深く見守る。特に、食料の不安定供給の危険性が高い地域、栄養の面で被害を受けやすい集団および、季節の変動が栄養面に重大な影響を与える地域に対し、注意を払う。
- (b)「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」 他、関連する国際合意に合致した政策の 適用、特に、人、動物、植物の安全衛生 の分野において基準を確立し、取り締ま り活動を強化することによって、食料供 給の質と安全性を確保する。
- (c) その生産と利用が文化的に適切で伝統的でありながら、穀物、油糧種子、豆類、根菜、果実、野菜を含む、十分に活用されていない食用作物の生産と利用を奨励する。持続可能な生産技術を利用した家庭菜園――またその利用が適切な場合には、学校の庭や都市での農業を――推進する。そして利用されていない、または十分活用されていない水産資源の持続可能な利用法を奨励する。
- (d) 収穫後の損失を軽減するため、特に地方 レベルにおいて、食品の加工、保存、貯

蔵技術を開発し改良する。

- (e) 農村部の家庭と地域社会が、低コストの 技術や革新的手段を採用するよう奨励する。
- (f) 自立と計画を立案、計画の策定・実施に 際しての住民の有効な参加を促進するよ うな、地域に根ざした食料安全保障と栄 養プログラムを促進し、支援する。
- (g)「世界栄養会議」で合意された、特定の 微量栄養素の欠乏を防止しコントロール するという目標を実行する。

22. 目的 2. 4

全ての人、特に貧困者や被害を受けやすく不 利な立場におかれた集団のメンバーが自立能 力を高めるために、基礎教育およびプライマ リー・ヘルス・ケアが利用可能となるよう促 進する。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と適切に連携しながら、以下のことを行う。

- (a) 「国際人口開発会議報告書と行動計画」 (カイロ、1994年) に基づいて、全て の人、とりわけ貧困者および脆弱で恵ま れない集団のメンバーに対し、リプロダ クティブ・ヘルス・サービスを含むプラ イマリー・ヘルス・ケアが利用可能とな るよう促進する。
- (b) 全ての人、特に貧しい地域社会や農村地域の人々が清潔な水と衛生施設を利用可能になるよう促進する。
- (c) 特に、農村地域の子供および女児に注意を向け、初等教育——学校給食プログラムがあったほうが適当な場合にはそれを含む——の完全実施が可能になるよう促進し、支援する。
- (d) 栄養、衛生、健康に関わる教育を公衆に 提供し、栄養、家計、環境保護、食料供 給、健康に関する技術・訓練プログラム を推進する。

公約 3

私たちは、生産能力の高い地域及び低い地域の双方で、農業の性格としての多面的機能を考慮に入れながら、家庭、国家、地域および地球レベルでの適切で信頼性の高い食料供給、病害虫対策、干ばつと砂 漠化対策を行う上で必要不可欠である参加型のそして持続可能な食料、農業、漁業、林業及び農村開発 政策とその実施を追求する。

行動の基礎

- 23. 栄養が不足し、食料に事欠く人々のニーズを満たすとともに、人口の増加に起因した食料需要の拡大や、生活水準の向上および消費傾向の変化に伴う新たな食品への需要に対応するため、とりわけ低所得食料不足国(LIFDCs)において食料の増産が欠かせない。食料増産は、農村女性のさらなる過重労働を招くことなく、生産能力、天然資源の持続可能な管理および環境の保護を確実にしながら達成されなければならない。
- 24. 世界の多くの場所では、持続不可能か、そう でなくとも不適切な政策およびプログラム、 不適切な技術、不十分な農村のインフラと制 度、さらに病害虫および疾病が、天然資源お よび人間資源、投入資材ならびに生産物の非 効率と損失を招いている。食料、農業、漁業 および林業の資源基盤は過重な負荷にさらさ れ、砂漠化、森林伐採、魚介類の乱獲、漁業 における収穫可能な量に見合わないほどの過 剰設備および廃棄、生物的多様性の喪失、さ らに非効率な水利用、気候変動およびオゾン 層の破壊といった問題によって脅かされてい る。これは食料安全保障と環境の双方に悪い 影響を及ぼす。食料安全保障に関連する持続 可能な農業・漁業・林業および農村開発の枠 組みは、「国連環境・開発会議 (UNCED)| の「持続可能な開発のための行動計画〔アジ ェンダ21]」(リオデジャネィロ、1992 年)で入念に構築されており、最近では「食

- 料安全保障に対する漁業の持続的貢献に関する京都宣言および行動計画:京都宣言および行動計画」(1995年)、および「食料と農業のための植物遺伝資源保護と持続可能な利用法に関するライプツィヒ宣言および世界行動計画:ライプツィヒ宣言および世界行動計画」(1996年)の双方でさらに詳しく述べられている。
- 25. 低所得食料不足国(LIFDCs)における食料生産 の拡大は、多くの場合、そこに住む貧困者に 食料入手の可能性を増し、所得を引き上げる ための最も基本的な手段の一つとなる。これ らの国々および、より先進的な地域における 食料の生産量増加の大部分は、特に増大する 都市部の消費者に食料を提供するため、経済 的、環境的に健全な状態で十分な余剰を生み 出すような農業気象学的条件を潜在的に備え た地域からもたらされることが期待される。 雇用および所得の創出は、これらの地域の有 効需要を引き上げ、生産、経済の多様化およ び農村開発を刺激する。生産能力が低く脆弱 な環境にある限界地や沿岸地域においても、 農村地域の人口流出を防ぐためには、農業投 入物と適切な技術の提供を通じた食料の増産 が必要であるが、これは資源と環境の持続可 能な管理に基づいて行われるべきである。多 くの地域における持続可能な農業活動のため の効率的な土地利用は、森林を農耕地に転換 する圧力を軽減することにもかなり貢献す る。

- 26. 食料安全保障は、特に魚類、森林および野生生物の持続可能な管理にかかっている。多くの先住民社会において、これらの資源は食生活における重要なタンパク源である。また、先住民社会における伝統的知識も、彼らやその他の地域社会における食料安全保障の達成に重要な役割を果たしている。
- 27. 持続可能で多様な生産形態の確立にあたっては、人々の現在および将来のニーズならびに天然資源の持つ潜在能力とその限界を考慮に入れるべきである。天然資源の持続可能な管理を効果的に刺激する構造をもたらすための政策は、包括的な手法のもと開発され実施される、各国の農業・漁業・林業および天然資源に関する計画および実施を実現するために役立つ。
- 28. 小島嶼開発途上国は、気候変動と海面上昇に よる土地の消失と浸食の脅威にさらされてお り、とりわけ総合的で持続可能な開発を必要 としている。貿易、輸送、通信、人間資源、 収入の安定化および輸出収入の増加は、これ らの国々の食料安全保障を向上させる。
- 29. 食料生産および農村開発、――特に食料の安全保障が明らかに不十分な国の――については、持続可能な開発という尺度ならびに各地方の食の伝統に従って、各地方の生産方法の近代化と技術移転の促進を助長するような適切かつ時代に合った技術が求められる。これらの技術から十分に利益を得るためには、各地方の現場の人材への訓練、教育、技能開発プログラムが必要とされる。国際協力の強化を伴った地方の能力向上を図る各国の努力は、同じような条件を持っているところに関して言えば、ノウハウや技術の適用を容易にし、さらに新しい技術の適用を容易にし、さらに新しい技術の適用を容易にする。このことは、特に開発途上国を対象とする南北および南南協力といった活発な国際協力に

よって促進されるだろう。

- 30. 農業・漁業および林業の研究は、世界人口の 増加に伴う短期的および長期的食料安全保障 の達成を支える持続的な食料生産性の向上を 達成するために不可欠である。これらの研究 とそれを可能にする環境を組み合わせること で、国家および家庭レベルでの食料安全保障 を改善することができる。公正の問題と男女 間の平等は、将来の研究課題を設定するに当 たって適切に考慮されるべきである。研究努 力は貧困の解消と環境の面から見て、より持 続可能な農業・漁業・林業および食料生産シ ステムの構築に焦点を絞るべきである。こう した研究は、食料生産力の高い地域と同様に 低い地域に対しても、その地域に住む人々が 必要としているそれぞれのニーズ充足のため に向けられるべきである。研究の優先順位や 方向付けを行う際には、農業・漁業・林業従 事者およびそれらの機関を巻き込むような新 たな努力を払い、関係者がその試験・研究結 果を利用(アクセス)できるようにすべきであ る。
- 31. 農村の経済・社会開発は、世界の食料安全保 障を達成するための必須条件である。農村の 貧困は、国によってもまた各国の国内におい てもかなりの程度差があり、複雑な現象であ る。開発途上国の農村地域では、技術的およ び資金的な資源ならびに教育面でのインフラ が全般的に貧弱な状況にある。こうした地域 における、稼得機会の欠如、不作および生産 システム維持の失敗、不適切な商品、利用で きる投入資材および消費財の流通網や公的サ ービスが限られていること、ならびにこうし たサービスの質が劣悪である、といったあら ゆる基本的な側面について、農村での食料安 全保障に関して考慮する必要がある。これは、 高い人口増加と国内・国外への人口流出とい う形で現れ、大きな影響を与えている。

目的および行動

32. 目的 3. 1

天然資源維持の必要性を十分に考慮に入れ、 参加型の手法を通し、持続可能で集約的かつ 多角的な農業生産、生産性の向上、効率性、 安全性の確保、病害虫の防除、および廃棄物 と損失の減少を追求する。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、また、国際機関の支援のもとに、適切に以下のことを行う。

- (a) 食料安全保障の達成を目指して、とりわけ主食に関して持続可能な農業・漁業および林業生産を経済的、社会的および環境的に健全な方法で最適なものとする政策を確立し、計画を実施する。
- (b) 適切な農業投入物の投入技術、耕作技術、 および持続可能な方法、例えば有機農法 を奨励する政策とプログラムを促進し、 環境劣化の減少という目標とともに、農 業経営の収益性を高め、農業経営の中で 資金を作り出せるようにする。このよう な政策やプログラムは関連する農民自身 の経験と在来の知識に基づいて実施され るべきである。
- (c) 食料安全保障強化の観点から、「国連生物 多様性条約」(1992年)の理念を明確 に支持し、生物的多様性およびその構成 要素である陸上および海洋生態系の保護 と持続可能な利用とを促進する。
- (d) 正しくバランスのとれた食事に対する消費者のニーズに応えるため、混合農業システムの持続可能な発展、多角的な食料品およびその副産物の加工・流通を促進する。
- (e) 必要性があり、かつ生態学的および経済 的に実行可能であれば、植物種子や動物 の改良種の使用ならびに総合的な植物栄 養システムの利用拡大を通じて、作物お

よび家畜類の生産性を向上させる。加えて、長期的な熱帯土壌の肥沃度の改善を 実現するよう模索する。

- (f) 放牧地や飼料作物の改善および家畜飼料 の多様化を通じて、より効率的で持続可 能な家畜生産システムを促進する。
- (g) 環境の面からみて健全で持続可能な養殖 漁業を農村開発、農業および沿岸部開発 のなかに十分に取り入れる。
- (h) 食料安全保障を促進するため、森林から 産出される食料、飼料、燃料、その他の 産物の持続可能な生産と利用を促進する。 それによって、このような活動が農村で の所得と雇用の増加をもたらし、ひいて は森林の価値を高めることになり、持続 可能な森林の管理に貢献する。
- (i) その大規模な発生が食料不足や市場の不安定化、貿易(輸出入禁止)措置を引き起こす、――特に、牛疫、牛ダニ病、口蹄疫、砂漠バッタのような越境移動性を持つ病害虫および疾病を含む――動植物の病害虫と疾病に対する効果的な予防と進歩的なその抑制方法を模索する。また、植物の病害虫と動物の疾病を抑制する際の地域協力や総合的な病害虫処理方法の広範な開発と利用を促進する。

33. 目的 3. 2

食料安全保障に対する環境の面からの脅威、 特に干ばつや砂漠化、病害虫、生物多様性の 喪失、土壌および水資源劣化と戦う。更なる 生産拡大を達成するために、資源が枯渇した り、過度の開発がなされた地域における、水 および流域を含む天然資源基盤を回復し、再 生する。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、また、国際機関の支援のもとに、適切に次のことを行う。

(a) 食料生産地帯およびこれに隣接する森林

地帯、非農地および流域において、天然 資源の回復と保存を監視し、促進し、必 要なところではこれら資源の生産能力を 継続できる形で向上させる。また、環境 劣化を軽減するための経済的、社会的な 優遇措置を創出するような政策を確立す る。

- (b) 食料生産の持続可能な拡大のために各国の土地および水資源の潜在的可能性を明確化し、自然気候の変動性および降雨と気温バターンに関する気候の変化により、予期される影響を考慮しつつ、その生産的利用を改善する。
- (c) 作付け密度を増やし、干ばつや洪水が食料の収穫と天然資源の回復に及ぼす影響を軽減するという観点から、経済的、社会的および環境的に健全な灌漑の改良――特に小規模灌漑と持続可能な天水農業の強化を促進すると同時に、他の目的、とりわけ人間の消費のための、水質とその利用可能性を維持する水、流域および水管理技術のための適切な国家および地域の政策とプログラムを策定する。
- (d) 跨界性魚類資源および高度回遊性魚類資 源の保存と管理に関する1982年12 月10日の海洋法に関する国際連合条約 規定実施のための協定〔跨界性魚類資源 および高度回遊性魚類資源に関する国連 協定]、および「公海上の漁船による国際 的な保存管理措置の遵守を推進するため のFAO協定」の早期批准および実施を 促進する。漁業の持続可能な管理と操業 の実施――特に「責任ある漁業のための 行動規準」を実施することで、漁業資源 の責任あるそして持続的な利用と保護を 導き、漁業資源の食料安全保障に対する 貢献を長期的に持続可能な最大にするこ とができる。そして、国連海洋法条約 (UNCLOS) に反映されている関連国際法 の規定に含まれる「アジェンダ21」、

「京都宣言」とその「行動計画」の考え方 を十分に理解しながら、なかでも必要に 応じて、それが適切な場合には、地域・ 小地域漁業管理機関または協定の設立と 強化、漁業における無駄の最小化、過剰 な漁獲能力の削減、「跨界性魚類資源職お よび高度回遊性魚類資源に関する国連協 定4および責任ある漁業のための行動規準 | に則った予防措置の適用、統合的海洋お よび沿岸域管理の確立と強化、海洋およ び淡水域における生物の多様性の保護お よび持続的な利用、そして国連海洋法条 約およびアジェンダ21の関連規定の範 囲において複数種一括管理の有効性の研 究を行う。上記を達成するために、開発途 上国、特に、その中でも最貧開発途上国 および小島嶼開発途上国の特殊な状況お よび要求を十分に認識する。

- (e) 食料と農業のための植物遺伝資源の保護と持続可能な利用に向けた統合的なアプローチ、なかでも、生育適地・生育適地外における研究、系統的な調査と分類目録の作成、植物の遺伝的基盤を拡大するような育種研究、およびこれらの資源を利用することから生ずる利益の公正かつ公平な分配を促進する統合的なアプローチを促進する。
- (f) 動物遺伝資源の保護および持続可能な利用を促進する。
- (g) 森林伐採の割合を減らし、森林面積を拡大し、森林、樹木および林業が食料安全保障に果たす多面的貢献を維持し、発展させ、流域の保全や生物多様性の保存庫としての森林の保全を含めた土地・水資源の保全と持続可能な利用のために、森林に関する国連環境開発会議(UNCED)の成果を実施する。
- (h) 地球環境上の脅威、特に気候の変動および変化、オゾン層の減少、生物多様性の 消失および多様な形態の環境汚染の影響

をよりよく理解するよう努める。

- (i)「ライプツィヒ世界行動計画」を実施する。
- (j) 深刻な干ばつおよび、もしくは砂漠化を 経験した国々、特にアフリカにおける 「国連砂漠化防止協定」(1994年)の 早期批准と実行を促進し、「生物多様性条 約」(1992年)、「オゾン層減少に関す るモントリオール議定書」(1987年)、 および「国連気候変動枠組条約」(199 2年)を実行する。
- (k) 資源が乏しく、生態系が圧迫されている 地域における天然資源の劣化および過度 の開発防止、取り締まりに努める。これ らの地域が途上国の食料安全保障を達成 する上で不可欠な地域である場合、場所 を限定した制度、インフラ、技術の面で 支援の推進と提供を行う。

34. 目的 3. 3

特に農村および条件が不利な地域において、 開発途上国の食料安全保障上のニーズに適合 し、持続可能な開発と両立するような技術、 技能開発および訓練の移転と利用に関する健 全な政策およびプログラムを促進する。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、また、国際機関の支援のもとに、適切に次のことを行う。

(a) 農業、漁業および林業教育、訓練、技能の開発を強化することで、男女の機会均等を確保し、研究システムと農民、漁民、林業従事者よびその他の生産者、そして食料生産技術およびその移転の分野における代表的組織との連携を密接なものとし、このシステムへの女性の参加比率向上を促す。主として低所得食料不足国における、各国の食料安全保障問題に対応する能力構築のための努力は、教育、農

業技術普及ならびに研究機関間の南北・ 南南協力によって支援されることが望ま しい。

- (b) 地方の真のニーズに合った実際的で実現可能な技術の移転・普及サービスを推進する。南北および南南レベルでの経験と技術情報の交換が実現するよう、二国間ならびに地域間協力の可能性を見出す上で役立つプログラムを推進する。
- (c) 生産および家事労働を軽減する適切な技術が利用できるよう支援することにより、 女性の農業労働の作業量を軽減する手段 を促進する。
- (d) 経済的にも生態学的な観点からみても有益で、消費者と環境を保護するような技術を開発し、利用するための政策およびプログラムを確立する。

35. 目的3. 4

農林水産業の支援政策および国際、地域、国内、および地方における生産能力向上と農林水産業の基盤となる天然資源維持のための研究および科学的協力を、公的部門と民間部門の双方で強化し、拡大するための断固とした行動をとり、貧困撲滅および食料安全保障促進のための努力を擁護する。

このため、各国政府は、公共・民間の両部門 において国際社会および科学者と協力しなが ら、以下のことを適切に行う。

(a) 食料安全保障を推進する研究支援を実施する上で必要となる、そのために調整されたプログラム開発を行うよう各国の研究システムを強化する。このようなプログラムは、農業、養殖を含む漁業および林業の生産性向上の可能性を高めながら、同時に天然資源基盤を維持するための政策および行動に科学的裏付けを提供するような、学際的な研究に焦点を当てるべきである。天然資源に恵まれていない地

域には適切な注意を払う。民間部門との 協力を促進する。

- (b) 国際的研究システム――特に国際農業研究に関する協議団 (CGIAR) のような――を強化するとともに、国際的、ならびに先進国および開発途上国の研究機関間の協調と協力を推進する。
- (c) 食料安全保障を推進する研究活動、特に 開発途上国に対する、そしてそれらの 国々であまり活用されていない作物に特 に注目した研究活動、に参加し、それを 支える国際協力を支援する。
- (d) 研究ニーズを特定する際には、先住民と その社会、地方の人々、消費者、農業・ 漁業・林業従事者ならびにそれらの組織、 および民間部門を含む全ての関係当事者 が十分に参加できるような制度的枠組み を作るよう奨励する。
- (e) 研究結果を普及し広報するために、適切なシステム、特に参加型のシステム、を 推進する。
- (f) 研究の計画および実施には、ジェンダー の観点を確実にとり入れる。
- (g) 総合的で政策に関連した科学的知識を強化するための方法と基準の策定を促進する。
- (h) 地域、国家および地方の各レベルでの適 正な技術、的確な収穫後の技術および加 工技術、ならびに地方のニーズに適合し た植物育種法および動物飼育法の利用を 導くような研究開発を推進する。
- (i) 持続可能な農業・漁業および林業の生産 性を向上させ、特に途上国の利益となる ような気象予報情報を開発し、普及し、 応用に関する国際的努力を継続するため に必要とされる研究を促進する。

36. 目的3. 5

農村開発および家庭の食料安全保障を支援するための、農村における雇用、技能形成、イ

ンフラ、施設およびサービスを推進し、脆弱で恵まれない集団のメンバー、女性、先住民および彼らの組織を含む農業・漁業・林業従事者およびその他の食料部門に積極的に関わる人々のロ―カルな生産能力を強化し、彼らの効果的な参加を確保する総合的な農村開発戦略の策定と実行を、生産能力の低い地域と高い地域双方において行う。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、また、国際機関の支援のもとに、以下のことを適切に行う。

- (a) 投資・雇用政策、特に、農村の労働力を 適切に利用する雇用政策の推進、ならび に政治、経済、行政の地方分権化の推進 に留意しながら、農村部門の社会的、経 済的再活性化を促す活動を国の社会・経 済開発に関わる政策、計画、プログラム および事業の中に含める。
- (b) 農村地域における地方政府の行政制度を 強化し、草の根レベルの参加を促すため に十分な資源、意思決定権およびメカニ ズムを提供する。
- (c) 農業・漁業・林業従事者およびその他の 食料生産者・供給者と彼らの組織、また、 特に小規模農業および小規模漁業従事者 について、その責任を明確化し、彼らお よび消費者の権利を保護する制度的な構 造を強化することで、彼らの能力が発揮 できるよう奨励する。
- (d) 農村市場の開発と多様化を推進し、収穫 後の損失を削減し、安全な貯蔵、食品加 工・流通施設および輸送システムを確保 する。
- (e) 1979年の「農地改革および農村開発 に関する世界会議 (WCARRD)」のフ ォローアップを強化する。
- (f) 持続可能な天然資源の管理に関する訓練 プログラムを策定し、奨励する。

各国政府は、民間部門および非政府組織 と協力して、次のことを行う。

- (g) 農村地域における技術面および教育面で のインフラを開発する。
- (h) それが必要なところには、融資の男女平等な利用、貧困者のための小規模融資を含む農村向け金融、融資、貯蓄の事業計画の開発ならびに適切な保険機構を推進する。
- (i) 安定して、収益性が高く、平等で公平な 雇用条件を得る機会を増やすような食料 の生産・加工・流通システムを推進する とともに、それが適切な場所、とりわけ 限界地域および都市周辺地域においては、 農村地域における農外活動——農林水産 物生産とマーケティング、家内工業およ び観光事業——との組み合わせを奨励す
- (j) 農村住民が社会・経済的な組織を育成する。特に小規模農民、漁民、そして林業 従事者の協同組合、共同体組織と開発組 織の発展に力を注ぐことで、農村住民が 農村開発プログラムの意思決定を行い、 それを注意深く見守ることができ、その 評価を行うにあたってそれに積極的に参 加できるようになるだろう。
- (k) 地方、国家、地域および国際レベルでの 農業・漁業・林業従事者、農村地域労働 者および消費者の組織の存在を承認し、 彼らと各々の政府との間の定期的話し合 いおよび協力、ならびに彼らの持続可能 な農業・漁業・林業および天然資源の持 続可能な管理に関係している全ての組織 および分野との連携を促進する。
- (I) 小規模家族の農業・漁業・林業従事者が 男女共に、自らの協同組合、事業ならび に農業および漁業従事者の金融・互助機 関を設立できるよう権限の付与を促進す
- (m) 開発途上国、先進工業国および経済移行

期にある国の国内または諸国間で、農業・漁業・林業従事者およびその組織間 の協力および意見交換を促進する。

各国政府は、国際社会と協力しながら、 次のことを行う。

- (n) 他の開発途上国で成功を収めた栄養プログラムを実行する上でその実施を容易にするような国際的な南南技術協力プログラムを策定する。
- (o) UNCEDの成果、とりわけ「アジェン ダ21」の14章の内容を実行する。

公約 4

私たちは、食料・農産物貿易および貿易政策全般が、公正で市場指向型の世界貿易システムを通じて、 世界の食料安全保障の促進に、確実に役立つものになるよう努力する。

行動の基礎

- 37. 貿易は世界の食料安全保障を達成する上で、 重要な要素の一つである。貿易は資源の有効 利用を促し、食料安全保障の改善のために決 定的に重要な経済成長を刺激する。貿易は、 食料生産を上回る食料の消費を可能にし、生 産と消費の変動軽減に役立ち、備蓄保持負担 の一部を軽減する。経済成長、所得および雇 用にプラスの影響をもたらす貿易は、食料へ のアクセスと大きな関連がある。適切な国内 の経済および社会政策は、貧困者を含む全て の人が経済成長による利益を得ることをより 確実にする。適切な貿易政策とは持続可能な 成長と食料安全保障という目的を促進するも のである。世界貿易機関〔WTO〕の全ての 加盟国は、ウルグアイ・ラウンドの約束のす べてを尊重し、実行することが必須である。 この目的のため、WTOの義務に一致しない 一方的な措置は抑制する必要がある。
- 38.「ウルグアイ・ラウンド合意」は、適切な貿易政策と自助努力の戦略によって利益を得る機会を先進国および開発途上国に提供する、新しい国際貿易の枠組みを確立した。ウルグアイ・ラウンド合意の漸進的な実施は、全体として、全ての加盟国の利益に役立つ貿易拡大の機会を増し、経済成長を生み出す。それ故、様々な協定の各条項は実施期間中に確実に適用されなければならない。一部の後発開発途上国および食料純輸入開発途上国は、基礎食料品を海外の供給元から適切な期間およ

び条件で十分な供給を受ける上で、短期的には悪い影響——食料品の通常レベルでの商業的輸入に必要な資金を確保する上で生じる、短期的な困難を含む——を被ることになるかもしれない。1994年のマラケシュにおける、「改革の過程が後発開発途上国および食料純輸入開発途上国に及ぼし得る悪影響に関する措置についての決定」は、完全に実施されるべきである。

目的および行動

39. 目的 4. 1

最近の世界的および地域的な貿易交渉で確立 された国際貿易の枠組みから生じる越えなけ ればならない課題に対応し、その機会を活用 する。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、以下のことを適切に行う。

- (a) 国内、地域内、世界的な市場内および市場間のよりよい結びつきを促進し、貿易を多角化するため、特に途上国において、十分に機能する国内の流通・輸送システムを確立するよう努力する。
- (b) 国際的および地域的な貿易協定に関連する各国の政策が、食料安全保障に向けた 女性の新たなあるいは伝統的な経済活動 に悪影響を与えぬよう努める。

世界貿易機関(WTO)の加盟国は、次

のことを行う。

(c) 効率的な食料、農業、漁業、林業の生産者および加工業者――特に途上国の――にとって市場機会を改善するであろう「ウルグアイ・ラウンド合意」の実施を追求する。

国際社会は、各国政府および市民社会と協力しながら、以下のことを適切に行う。

- (d) 国内および国際貿易ために食品安全と衛生植物検疫上の要件を充足するための制度と基準を調整している各国への支援を継続する。
- (e) 国際貿易の枠組みから生じる機会を最大に生かすべく、開発途上国、特に低所得食料不足国の農業生産性とインフラを改善するための財政的、技術的支援を促進するよう十分な考慮を払う。
- (f) 国際的な貿易ルールに合致した、技術支援の促進と技術移転の奨励を、特にそれを必要としている開発途上国に対して行い、国際基準を満たすことができるようにすることで開発途上国が新たな市場機会を利用できるようにする。
- (g) WTOの諸規定と環境保護を目的とする 貿易措置の関係についてWTOが取り組 むことを考慮に入れ、「ウルグアイ・ラウ ンド合意における貿易と環境に関する閣 僚決定」に従い、持続可能な食料安全保 障を支援するような貿易と環境政策の相 互補完性を確実にするよう努力し、環境 への措置が、開発途上国が食料・農産物 輸出を行う際の市場参入に不公正な影響 を与えないよう、あらゆる努力を行う。
- (h)「世界貿易機関(WTO)合意」、「跨界性無類資源および高度回遊性無類資源に関する国連協定」、「責任ある漁業のための行動規準」およびその他の関係国際合意によって確立された原則、権利および義務に適切に従いながら、魚類および水

産物の国際貿易を持続可能な方法で行う。

40. 目的4. 2

国際価格と供給変動を考慮し、特に開発途上 国における脆弱な集団の食料消費レベルを考 慮しながら、必須食料の輸入需要を全ての国 において満たすこと。

このため、各国政府と国際社会は以下のことを適切に行う。

(a) 国際価格の変動による影響を認識し、W TOに合致した選択肢を検討し、食料輸 入開発途上国、特に低所得食料不足国が、 国外の供給源から合理的な価格および条 件で基礎食料を十分に購入できる能力を 保護するための適切な手段を講じる。

食料輸出国は、次のことを行う。

- (b) 貿易相手に対し、信頼できる供給源としての役割を果たし、輸入国、特に低所得食料不足国の食料安全保障に十分な考慮を払うべきである。
- (c) 現在WTOのもとで行われている農業改革の進展に即して、「ウルグアイ・ラウンド合意」に従った形で、食料輸出への補助を削減すべきである。
- (d) 世界の食料・農産物の輸出入市場の混乱 を避ける目的から、特に開発途上国において供給、生産、食料安全保障を進める 環境を改善するため、全ての輸出関連の 貿易政策とプログラムを責任を持って実 施すべきである。

WTOの加盟国は、次のことを行う。

(e) WTO農業委員会を通じて、「改革の過程 が後発開発途上国および食料純輸入開発 途上国に及ぼし得る悪影響に関する措置 についての決定」を完全に実施するとと もに、後発開発途上国および食料輸入開 発途上国が不可欠な基礎食料を輸入する 際の短期的な財政的困難に対処できるよう、国際的な金融機関が適切な形で支援 することを奨励する。

(f) WTO農業協定12条に従い、輸出制限 の適用を抑制する。

国際機関、特にFAOは次のことを行う。

(g) 世界の食料の価格・在庫動向を緊密に監視し、加盟国に対する情報提供を継続する。

41. 目的 4. 3

「ウルグアイ・ラウンド合意」、特に農業協 定20条に従って、改革プロセスの継続を支 持する。

このため、各国政府は以下のことを適切に行う。

- (a) 開発途上国の、特に主食の供給に関する 国家的および地域的な食料安全保障政策 とプログラムを促進する。
- (b)「ウルグアイ・ラウンド合意」に即して 改革プロセスの継続を支持し、そのプロ セス進行中に開発途上国が十分な情報提 供を受け、平等なパートナーとなること を確実にすることで、市場に対する開発 途上国の参入機会を改善し、持続可能な 食料安全保障の達成を導く効果的な解決 策を機能させる。

FAOを含む国際機関は、それぞれの役割に従って次のことを行う。

(c) 特に研究、分析、訓練を通じて、開発途 上国が農業、漁業、林業を含む多角的貿 易交渉へ向けた準備を行う際の援助を継 続する。

公約 5

私たちが、自然災害や人為的な危機的状況を予防し、これらに備えるよう努力することで、一時的で緊急の食料需要に対して、回復、復興、開発および将来のニーズを満たす能力構築を奨励する方法で対応することができる。

行動の基礎

- 42. 天災による影響を受ける人数が毎年変動するのに対し、内紛の犠牲者の数は劇的に増加している。このような状況では、緊急の支援が必要とされており、さらに政治的緊張を緩和するための速やかな行動と、将来の危機に対するリスクを最小化し、食料危機を防止するための準備体制の重要性が指摘されている。
- 43. 国内および国際救援活動は、しばしば飢餓に直面している人々に対する唯一の解決手段となり、各国の主権を尊重し、「国連憲章」および「国連総会決議〔UNGA〕46/182」の指針原則に則り、今後とも公平かつ政治とは無関係の方法で引き続き優先的に提供されるべきである。しかし、緊急食料援助は持続可能な食料安全保障の基盤とはなり得ない。紛争の防止と解決、そして広範な復興と開発促進の活動が食料危機の再発防止と食料危機に対する脆弱性を減少させる。このことが、食料安全保障の重要な要素である。緊急事態へ備えることは、食料危機と飢饉が生み出す悪い影響を最小化する上で最も重要で基本的なことである。

目的および行動

44.目的5.1

人為的な危機的状況(人災)、特に国際、国内 紛争および地方における紛争の予防と解決に 向けての努力を拡大することで、緊急食料援 助の需要を減少させる。

このため、各国政府は、個別にあるいは集まって、市民社会の全ての関係者と連携しなが ら、以下のことを行う。

- (a) 人為的な危機的状況を引き起こし、食料援助を含む緊急援助の需要を増加させるような状況、――特に戦争もしくは内紛――を防ぐ、または減らす適切な国際的、地域的、国内的機構を利用する。
- (b)人権や人間の尊厳に反するテロリズム、その他の行動と戦うための、政策・行動・ 法的手段および、または措置が整合性を 持って機能するようにする。
- (c) 対人用地雷に関わるあらゆる問題に関して、国際的な討議と協力の継続を促す。

45.目的5.2

低所得食料不足国ならびに緊急事態において 特に被害を受けやすい国々や地域のための、 危機防止および危機に対する対応準備ための 戦略を可能な限り早急に確立する。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者、および必要に応じて国際機関と連携しながら、適切な形で以下のことを行う。

(a) 低所得食料不足国およびその他の緊急事態において特に被害を受けやすい国々や地域のために、「食料の不安定供給および脆弱性に関する情報地図化システム」が作成されたならば、これを用いて現存のデータや情報システムを最大限に利用し、

作業の重複を避けながら、脆弱性の主要な原因と結果の分析までを含んだ、脆弱性に関する情報および地図を作成し管理 維持する。

- (b) 非政府組織およびその他の組織と適切な形で協力して、国際栄養会議 [ICN]で合意された、干ばつ、洪水、その他の自然災害に対する監視と早期警報のための気象予報情報の開発とその適用や、病害虫や疾病への警戒を含めた対応準備戦略および体制を維持し、促進し、また可能な限り速やかに構築する。
- (c)非常事態に対する準備体制と対応の有効性 と効率性を高めるために、気象予報情報 — それが相乗効果を生み出すような 特別な努力が行われ、重複を避けた — を開発し応用するための国際的努力を支 援する。
- (d) 情報を収集・評価し、予防および準備体制作りの計画を実行するために、地域社会を基盤とした適切な監視システムの開発を促進する。

46. 目的 5. 3

国際的、地域、国家および地方レベルにおいて効率的で効果的な緊急対応体制を改善し、 必要に応じ開発する。

このため、国際機関は、各国政府および市民 社会との密接な協力のもとに、適切に以下の ことを行う。

(a) 国際緊急支援の整合性と効率性を、特に 国際社会の中でのコミュニケーションを 改善することで強化し、迅速・整合的・ かつ適切な対応を確実なものとする。

各国政府は、市民社会の全ての関係者と 連携しながら、適切に以下のことを行う。

(b) 緊急時活動に対する適正な監視体制を確 実なものとし、緊急時活動の実行にあた って、最も危険にさらされている人々および地域をより的確に特定し、より多くの支援を実行するため、共同体、地方当局・機関、および草の根の救援活動や組織を取り込むよう努める。そこで求められているニーズの査定と救援活動の管理・評価に、女性が十分参加できるようにすべきである。

- (c) 適正な費用効果の高い戦略的緊急食料安全保障備蓄の政策およびプログラムを地方および国レベルで適切な形で遂行する。
- (d) 三角食料援助活動を促進する。
- (e) 紛争時においては、人道的支援者を含め、 市民の生命を保護する。
- (f) 緊急事態時においては、特に女性を世帯 主とする家庭に配慮し、食料の入手機会 を確保するよう努める。
- (g) その創設が適当と判断される時、緊急救援活動および復興活動を支援するために、「国連総会決議49/139Bと50/19」で規定され、すでに、国連ボランティア〔UNV〕によって活動を開始している"ホワイト・ヘルメット"のように、「国連総会決議46/182」に体現されている人道的支援に関する指針原則に従った、国内のボランティア活動グループの創設を検討する。

47.目的5.4

救援活動と開発プログラムの連携を強化する、またそれが必要なところでは地雷除去作業を行うことで、救援活動と開発計画は相互補完的なものとなり、救援から開発への移行が容易になる。

このため、国際機関、各国政府および市民社 会は適切に以下のことを行う。

- (a) 被災者に対する食料支援において、栄養 摂取の適正基準の見直しを続ける。
- (b) 緊急活動が、確実に救援から復興を経て 開発への移行を促進するものとなるよう

にする。

(c)女性を世帯主とする家庭を含む家庭の能力 を再建し、彼らの基本的ニーズを長期的 に満たすと同時に国内生産能力の再建を 行い、持続可能な経済開発、社会進歩に 可能な限り早く立ち戻らせるために、熟 考され上手く組まれた緊急事態の後の復 旧・開発プログラムを準備し、実行する。 これらには、必要に応じて地雷除去活動 が含まれるべきである。

公約 6

私たちは生産力の高い地域および低い地域のいずれの地域においても、人間資源の育成、持続可能な食料、農業、漁業および林業システムおよび農村開発に対して、公共および民間の投資を最適に配分し使用するよう促進する。

行動の基礎

- 48. 多くの開発途上国は、農業および農村開発に対する投資を怠る最近の傾向を転換し、持続可能な食料安全保障と多角的な農村開発を促進するために十分な投資を行う必要がある。食料関連の投資が十分能力を発揮できるような、健全な政策環境が不可欠である。投資のために必要な資源の大部分は、国内の民間および公的資金源から供給されることになる。政府は、民間セクターの貯蓄運用、投資、資本形成を奨励するような効率的な市場を促進する経済的、法的枠組みを提供すべきである。同時に、持続可能な食料安全保障を強化するために政府はその歳出の中の相応な割合を投資として充てるべきである。
- 49. 国際社会は、適切な国家政策の採用を支援するとともに、必要かつ適切な場合には、開発途上国および経済移行国の食料安全保障の促進を支援するため、技術的、資金的援助を行うという重要な役割を担っている。近年、海外直接投資〔FDI〕その他の民間資金の流れは大幅に増加し、重要な外部資金源となっている。政府開発援助〔ODA〕は近年減少傾向を示している。特にODA以外に外部資金源から投資がない諸国やセクターにとって、ODAは食料安全保障の観点から極めて重要である。
- 50. 投資家や援助国を含む開発における全てのパートナーは、食料安全保障に関連する開発途

上国の経済セクターに高い優先順位を与える べきである。このため、各国政府は海外およ び国内の直接投資および開発援助の効果的活 用を促進する政策を採用すべきである。

51. 小島嶼開発途上諸国は、その特殊な状況から、 その持続可能な開発を実現するために、投資 が必要となる優先度の高い重点セクターと特 定された。

目的と行動

52. 目的 6. 1

食料システムの公正かつ持続可能な開発、農村開発および食料安全保障に役立つために必要とされる規模での人間資源の開発を奨励するような、政策枠組みと最適な公共・民間部門投資のための条件を創り出す。

このため、各国政府は、市民社会における全 ての関係者、国際および民間の金融機関およ び技術協力機関と協力しながら、適切に以下 のことを行う。

- (a) 食料安全保障に対する投資の流れと実際 的な有効性を増す政策と措置を推進する。
- (b) 特に低所得食料不足国において、機材供与とスタッフの訓練を含む人間資源開発と公共機関の強化を優先課題として据えるとともに、食料安全保障への投資拡大を促進する上で彼らが果たす支援と介助の役割を拡大させる。
- (c) 公共と民間のパートナーシップの発展、

その他、社会的、環境的に信頼のおける 投資および国内・海外からの再投資を促 す制度の開発、そして地方の共同体の投 資への参加を奨励する。

(d) 地域および国際的レベルで、共通の利益となる分野、例えば、共同研究や技術移転を通じた適正技術の創出などに必要となる投資コストの分担などに対する協力を強化するとともに投资の経験および非常に上手く行われた事例の共有を行う。

53. 目的 6. 2

開発途上国における持続可能な農業・漁業・ 林業および食料生産に関連した活動に対する 投資を食料安全保障に役立つのに必要な水準 に引き上げるため、債務救済を含めあらゆる 供給源からの技術的、財政的資源を動員し、 その利用を最適化するよう努力する。

このため、各国政府は、国際社会、市民社会 における全ての関係者ならびに国際および民間の金融機関と協力しながら、適切に以下の ことを行う。

- (a) 食料安全保障を達成し、維持するため、 民間・公共、国内外の各資金源から十分 かつ安定した資金の調達を行う。
- (b) 水資源の持続可能な利用と管理を促進するようなインフラと管理システムを創出するための投資を奨励する。
- (c) 持続可能な食料安全保障、ならびに土地、 水、分水域、水産資源、森林を含む天然 資源の一層の保全および持続可能な利用 と管理に寄与する投資を支援する。
- (d) 必要な場合には、食料安全保障に関連したセクターに対し、適切な国際的资金援助が確保されるよう努力する。
- (e) ODAを対GNP比0.7%にするという合意目標達成に向けての努力を強化する。 持続可能な食料安全保障を推進するため に、開発のパートナーはこの目的に役立

つために必要なレベルで技術的資源や資金を動員し、その活用を最適化するために努力するとともに、この先進国が譲与した資金の流れが経済の面でも環境の面でも持続可能な活動に振り向けられるよう確保すべきである。

- (f) ODAを真にそれを必要とする国、特に 低所得国に集中させるとともに、それら の国々がODAを有効に活用する能力を 強化する。
- (g) 食料安全保障のために公共・民間資金を動員する新たな手法を模索する。なかでも各国の安全保障の必要性を考慮に入れ、世界的な軍事支出、武器貿易、武器の生産と調達のための投資を含む過剰な軍事支出を適切に削減することで、食料安全保障のために公共・民間資金を動員する新たな手法を模索する。
- (h) 農村貯蓄を含む、国内貯蓄の運用メカニ ズムを促進する。
- (i) 食料セクター活動のために、小規模融資 を含む適切な融資を男女平等に利用でき るような仕組みを促進する。
- (j) 食料安全保障プログラムのなかで、小規模な食料生産者 特に女性およびその組織 にとって有益な投資を促進するとともに、彼らがそのようなプログラムを企画し、実施する能力を高める。
- (k) 広範な底辺からの経済成長と持続可能な 食料安全保障を促進するため、住民を重 視した教育、健康、栄養分野への投資に 高い優先順位をつける。
- (I) 国際的に利用可能な資金的、物質的、技術的資源を特定し、その移転を推進することが適切な国に対して 特に、開発途上国や経済移行期にある国が人間資源を含む国の能力強化を通じて、それを可能にする環境を開発している間は その移転促進を奨励する。
- (m)開発途上国の債務問題に対する現実的か

つ効果的な解決策の模索に力を入れると ともに、最近の国際金融機関 [国際通貨 基金: IMF および世界銀行] による重 債務貧困国の対外債務総額を低減するた めの取り組みを支援する。

(n) 食料安全保障の達成のために、債務スワップにより生じた資金を各国が振り向ける可能性を模索する。

公約 7

私たちは国際社会と協力して、あらゆるレベルでこの行動計画を実施し、関心を持って注視し、フォロ ーアップを行う。

行動の基礎

- 54. 政治的安定と平和、貧困の解消、危機と災害に対する予防と対策、環境の劣化、貿易、食料安全保障の持続性に対する地球規模の脅威、世界人口の増加、人口の越境移動、および技術・研究・投資・財政協力のような問題に関して高まる相互依存のために、世界の食料安全保障は国際社会の全てのメンバーにとって重大な懸念となっている。
- 55. 政治的、財政的、技術的な協力のための国内 的、地域的および国際的メカニズムは、持続 可能な世界の食料安全保障の可能な限り速や かな達成に焦点をあてるべきである。
- 56. 各国政府は、国民の食料安全保障を確保するような経済的および政治的環境を、市民社会の全ての構成要素を巻き込みながら創りあげる上で、第一義的(基本的)な責任を負っている。国際社会とFAOを含む国連システム、およびその他の機関や組織は各々与えられた権限に従って、世界の食料安全保障という目標に向けて果たすべき重要な役割を担っている。
- 57. 世界食料サミットのフォローアップがもつ多元的な性格から、その活動は、国家、政府間および各機関間のレベルの活動を含むことになる。各国レベルでの努力が不可欠であることに加え、世界食料サミット行動計画の効果的な実施には、既存の機構と様々な会議を利

用した、国家、地域および地球レベルでの力 強い国際協力と監視プロセスが要求される。 より良い協力を実現するためには、食料安全 保障、農業・漁業・林業および農村開発の分 野における様々な関係者に関する情報と、な らびに彼らの活動および資源に関する情報 を ― そうすることが適切な場合には ― 改 善する必要がある。現実的な目標を設定し、 それらの目標達成へ向けての進捗状況を監視 するためには、信頼できる関連情報と分析が 必要とされるが、国内および国際レベルでは 依然として入手不可能なことが多い。世界食 料サミットのフォローアップのためには、ブ レトン・ウッズ体制を含む国連システム内の 調整と協力がきわめて重要であり、FAOを はじめとする関連機関の権限について検討す べきである。「国連総会決議50/109」を考慮す れば、「世界食料サミット」の成果は、国連 システムによる貧困解消への努力の基本的な 一部として持続可能な世界の食料安全保障を 促進するため、「国連総会決議50/227」および 「国連経済社会理事会(ECOSOC)決議 1996/36」に準拠した主要な国際的国連会議お よびサミットの、各々の行動計画の実施を含 むフォローアップの中に含まれるべきであ る。これらに関連して、「世界食料サミット 行動計画」実施のためには、政府間レベルで は特に世界食料安全保障委員会(CFS)を 通じて、また、機関間レベルでは、調整に関 する行政委員会〔ACC〕を通じた行動が必 要となる。現場においては、全ての国連機関 の代表は、「世界食料サミット行動計画」の

国レベルでの実施を支援するために国連駐在 コーディネーターのシステムの中で働くべき である。

目的および行動

58. 目的7. 1

食料安全保障の促進と世界食料サミット行動 計画の公約を実行可能にする各国の国家的枠 組みの中で、その実行すべき活動を採択する。

このため、各国政府は適切に以下のことを行う。

- (a) 世界食料サミットの公約に従って、食料 安全保障を達成することを目的として、 国家計画案、プログラムおよび戦略の見 直しと改訂を適切な形で行う。
- (b) 国と地方双方のニーズに基づき、指定された時間枠の中で、食料安全保障のための諸活動に対する優先順位の設定、開発、実施、およびそれを注意深く見守る仕組みの確立または改善を行い、それらが機能するように必要な資源を供給する。
- (c) 市民社会との協力の下に、各国内の社会 のあらゆるレベルにおける全ての利害関係者とその資源を動員することを目的と する全国的な「全ての人に食料を」運動 を作り上げ、活動を始めることで、「世界食料サミット行動計画」の実施を支援する。
- (d) 食料安全保障を実現する上で、市民社会 組織がより大きな役割を果たすよう奨励 し、これらとの連携を積極的に推進する。
- (e) 地域社会レベルでの食料安全保障への取り組みを支援するため、公共および民間の資源を動員するよう努める。
- (f) 社会の全てのメンバー、特に貧困者、女性、子供、ならびに脆弱で恵まれない集団内メンバーの栄養状態に関する情報を収集し、彼らの家庭レベルの食料安全保

障状況を監視し、改善するメカニズムを 設立する。

- (g) 「国際栄養会議(ICN)」のフォローアップとして策定された既存の栄養に関する国別行動計画を食料安全保障の関連した諸側面についての活動を行うことで補完し、また、必要な場合には、市民社会の全ての関係者と連携しながら、本サミットおよび国際栄養会議の勧告に沿って、それらの計画を策定する。
- (h) 貧困の解消と、食料安全保障および栄養 状態の改善を目的とする、全ての国連会 議の関連する勧告の実施を調整して計画 しそれを注意深く見守る。

59. 目的 7. 2

小地域、地域および国際的な協力を改善し、 持続可能な世界の食料安全保障を可能な限り 速やかに達成するための各国の努力を、利用 可能な資源の動員とその最適な利用を図るこ とで支援する。

このため、各国政府は、政府間相互および国際機関との協力の下、地図化を含めた食料の不安定供給および脆弱性に関する情報を利用するとともに、適切に以下のことを行う。

- (a) 諸々な資源が、食料安全保障のための農業を含む持続可能な開発に振り向けられ、食料に事欠く家庭の状況を改善するのに効果的な貢献ができるよう、開発途上国の広範な参加を得て貧困撲滅戦略の強化と国連システムにおける国際機関の開発援助政策の方向づけを行う。
- (b) 特に調整に関する行政委員会(ACC)の枠組みの中で、国連システム内の関連諸機関が、今後調整された形で開発することになっている「食料の不安定供給および脆弱性に関する情報地図化システム」をより具体化し、定義に関する協議を開始するよう奨励する 加盟国とそれら

の機関、およびその他の機関は、このシステムの開発、運営および利用に適切な形で参加すべきである — FAOは国連諸会議のフォローアップに関する各機関間特別タスクフォースの枠組みの中で、この取り組みにおける触媒としての役割を果たすべきである。この作業の結果は、ACCを通じて、国連経済社会委員会(ECOSOC) に報告されるべきである。

- (c) 共通の基準にしたがった定義を使って (統計) データ収集を行うことでそれを改 善し、情報とデータの分析、普及、利用 を行う。なかでも食料安全保障の達成に 向けた進展を方向づけ、それを注意深く 見守るためには男女別にデータを収集す ることが必要である。この点に関してN G Oの貢献を十分に認識しなければなら ない。
- (d) 「国連総会決議50/120、50/227」の枠組みの中で、また1990年以降の主要な国連会議およびサミットのための国連システムによる調整されたフォローアップとして、食料安全保障に関連する諸専門機関、諸計画、諸基金を含む国連シスの機能と能力の見直しを継続する。この見直しは、重複を減らし、空白を埋め、それぞれの機関の目的に照らしてその強を明確にし、その強化と政府との業務でい、そして、関連諸機関との業務重複を避けることをその目的とするべきものである。そしてこの提案を至急なされなければならない事柄として実施する。
- (e) 1997年より、世界食料サミットのフォローアップとして、全ての人に食料を確保するために必要な行動のために、財政および人間資源の割り当ておよび利用について、その妥当性および効果の見直しを行うとともに、食料安全保障、栄養および健康状態の悪化、ならびに資源の

劣化に直面している国々のニーズに特別 の注意を払って利用可能な資源の再配分 を行う。

- (f) 現存のメカニズムの見直しと簡素化を行い、開発途上国間および先進国との協力や知識・経験の共有性を高め、全ての関係者間の調整を図り、その相乗作用を最大化することで食料安全保障を達成する。
- (g) 各国の能力、専門知識、地方制度を構築 し動員するために、効率的な技術援助に 重点を置く。
- (h) 調整に関する行政委員会(ACC)がその議長である国連事務総長を通じ、「国連総会決議50/227」に基づく適切な機関間調整を確保するよう要請し、かつ、世界食料サミットの機関間フォローアップを行うためにあるACCメカニズムの議長ポストを検討する際には、「経済社会理事会決議1996/36」の精神に照らして、食料安全保障の分野においてFAOがその権限の範囲内でもつ主要な役割を認識するよう要請する。

国連システムのFAOをはじめとする関連機関、国際的な金融・貿易機関、ならびにその他の国際的、地域的技術援助機関は、それらの権限の範囲内で各々に課せられた明白な任務に従い、また、「国連決議50/120」に基づく国連諸会議の調整されたフォローアップの枠組み内におけるシステム全域にまたがる調整の下で、以下の事柄を行うよう要請される。

- (i) 要請に基づき、食料安全保障を達成する ための目的、目標、およびタイムテーブ ルを含む国別行動計画の策定および見直 しを行う上で各国を支援する。
- (j) 駐在コーディネーターを通じ、各国政府 との十分な協議と国際金融機関との調整 の下、現場レベルにおいて、首尾一貫し、 調整された国連システムによる世界食料

サミットのフォローアップを推進する。

- (k) 各国政府によって設定された目標を達成 するための食料安全保障プログラムの実 施を促す技術援助を加盟各国に行う。
- (I) 食料安全保障に関し、各国間の経済および技術協力パートナーシップが取り決め られるよう支援する。
- (m)国連システムを挙げての提唱と世界の食料安全保障についての世界食料サミットにおける公約の維持を通じ、食料安全保障問題が地球規模的な問題であるという(認識を)昂揚する。

各国政府および国際金融機関は、互いの 協力の下で、次のことを行う。

- (n) 食料安全保障と貧困解消を目指した目標 と計画が、経済体制の移行、緊縮財政、 構造調整という困難な時期にあって確実 に保護されるよう、あらゆる努力を払う。
- (o) 開発途上国、特にアフリカにおいて食料 安全保障を増進する努力に対し、多国間 開発銀行が支援を強化するよう推奨する。

60.目的7.3

「世界食料サミット行動計画」の実施状況を 積極的に注意深く見守る。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携し、また、主要な国際的国連会議およびサミットのフォローアップに関する「経済社会理事会決議1996/36」と一致した形で、関連国際機関と適切な形で調整しながら、以下のことを行う。

- (a) 世界食料サミット行動計画の各国、小地域および地域における実施について、そのタイムテーブル、手順、国連、FAOおよびその他の機関の類似した報告との重複を避けた標準化された報告様式をCFSを通じ策定する。
- (b) 国家および地球レベルでの食料安全保障

- の目標と検証可能な指標を開発するため のプロセスがまだ存在していない場合に は、世界食料安全保障委員会(CFS) において開始する。
- (c) 世界食料サミット行動計画の各国、小地域および地域における実施状況を「食料の不安定供給および脆弱性に関する情報地図化システム」が確立した後にはこれを分析の補助手段として活用し、世界食料安全保障委員会(CFS)に報告する。
- (d) 調整に関する行政委員会 (ACC) に対し、「世界食料サミット」の国連諸機関によるフォローアップの進捗状況について、確立された手続きに従ってECOSOCに報告するよう求めることを国連事務総長が要請する。
- (e) CFSを通じ、各国政府からの報告、国連機関のフォローアップおよび機関間調整に関する報告、ならびにその他の関連国際機関からの情報を利用して、国家、小地域、地域および国際レベルでの世界食料サミット行動計画の実施状況を注意深く見守る。
- (f) CFSを通じ、FAO理事会を経由して、 ECOSOCに対し、世界食料サミット 行動計画の実行状況に関する定期的な報 告を提出する。
- (g) 食料安全保障を強化する上で市民社会の 関係者が果たす重要な役割を認識し、C FSによる監視プロセスに対する彼らの 効果的な参加を奨励する。
- (h) 2006年までに、CFSにおいて、利用可能な資源の範囲内で、世界食料サミット行動計画の実施に関する大規模かつ広範な進捗状況の評価と、2015年までに栄養不足人口を現在の半分に減少させるという目標の達成に関する中間レビュー(検討)を行う。この進捗状況評価とレビューは、各国政府、関連国際機関および市民社会の関係者からの積極的な

参加を仰ぎながら、世界食料安全保障委員会(CFS)の通常会合の特別フォーラムという形でなされるべきである。

61.目的7.4

「経済的、社会的および文化的権利に関する 国際規約〔規約〕」およびその他の関連する 国際的、地域的取り決めで述べられている 「全ての人が十分な食料を入手する権利、お よび飢餓から解放される基本的権利」の内容 を明確にし、世界の食料安全保障を達成する ための手段として、その実施と完全かつ漸進 的な実現に特別の注意を払う。

このため、各国政府は、市民社会の全ての関係者と連携しながら、適切な形で以下のことを行う。

- (a)「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」第11条の規定および関連するその他の国際的、地域的取決めの規定を実施するため、あらゆる努力を行う。
- (b) 上記国際規約の締約国ではない国に対して、できる限り速やかに本規約に加盟するよう強く要請する。
- (c) 経済的、社会的および文化的権利に関する委員会が、その活動の枠組みの中で、この行動計画に特別な注意を払い、同規約第11条に規定されている特定の措置の実施を継続的に監視するよう要請する。
- (d) 「人権に関する世界会議」(ウィーン、1993年)を含む主要な国際的国連会議およびサミットの国連システムによって調整されたフォローアップの枠組みの中で、また、各々の権限の範囲内で、条約に関連する事務局および適切な国連専門機関が、いかにしてこの権利の更なる実施に貢献できるかを考察するよう要請する。
- (e) 国連人権高等弁務官に対し、条約に関連

する事務局との協議、および国連システムの関連専門機関・計画や適切な政府間機構との協力を図りながら、上記規約第11条の食料関連の権利をより良く定義し、また、「全ての人のための食料安全保障」に関する自主的ガイドライン策定の可能性を考慮するとともに、世界食料して、これらの権利が履行されその権利が限実のものとなる方法を提案し、実現するよう要請する。

62. 目的 7. 5

世界食料サミット行動計画が、できる限り低いレベルから実施され、その目的が最も良く達成されるよう、世界の食料安全保障の達成に際して責任を分担する。

この行動計画を実施するに当たっては、次の 事柄を認識する。

- (a) 個人と家庭の決定と行動は、彼らの食料 安全保障に影響を与える重要な役割を持 っている。彼らの積極的な参加が個人的 にも、また生産者、消費者およびその他 の市民社会の組織を通じて集団的にも、 可能で、奨励されるものとならなければ ならない。
- (b)各国政府は、食料安全保障の達成を導くことを可能にする環境を確保する責任を負う。
- (c) 地域協力は、地域内の地理的条件の差に 基づいた補完関係と規模の経済をもたら すという意味で有利である。
- (d) 各国間および地域間で高まりつつある相 互依存という点から見て、国際協力と異 なる発展段階を経験している地域間の団 結は、世界の食料安全保障の達成にとっ て不可欠である。

注記

- 1. 政府という言葉を使う場合、ヨーロッパ共同 体のように当該地域でその能力を持つ存在も その意味に含む。
- 2. この文書では"農業"および"農業的"という言葉には畜産を含む。
- 3. この行動計画は、国連海洋法条約(UNCLOS)、跨界性魚類資源および高度回遊性魚類資源の保存および管理に関する国連協定、およびその他の国際協定に署名、批准、公式承認したいかなる国家の立場をも侵害するものではない。
- 4.同じ。

訳注

跨界性魚類資源とは200海里の経済水域(大陸棚)の内と外にまたがって存在する魚類資源を 意味する。 Rome Declaration on World Food Security and World Food Summit Plan of Action



Rome Declaration on World Food Security

We, the Heads of State and Government, or our representatives, gathered at the World Food Summit at the invitation of the Food and Agriculture Organization of the United Nations, reaffirm the right of everyone to have access to safe and nutritious food, consistent with the right to adequate food and the fundamental right of everyone to be free from hunger.

We pledge our political will and our common and national commitment to achieving food security for all and to an ongoing effort to eradicate hunger in all countries, with an immediate view to reducing the number of undernourished people to half their present level no later than 2015.

We consider it intolerable that more than 800million people throughout the world, and particularly in developing countries, do not have enough food to meet their basic nutritional needs. This situation is unacceptable. Food supplies have increased substantially, but constraints on access to food and continuing inadequacy of household and national incomes to purchase food, instability of supply and demand, as well as natural and man-made disasters, prevent basic food needs from being fulfilled. The problems of hunger and food insecurity have global dimensions and are likely to persist, and even increase dramatically in some regions, unless urgent, determined and concerted action is taken, given the anticipated increase in the world's population and the stress on natural resources.

We reaffirm that a peaceful, stable and enabling political, social and economic environment is the essential foundation which will enable States to give adequate priority to food security and poverty eradication. Democracy, promotion and protection of all human rights and fundamental freedoms, including the right to development, and the full and equal participation of men and women are essential for achieving sustainable food security for all.

Poverty is a major cause of food insecurity and sustainable progress in poverty eradication is critical to improve access to food. Conflict, terrorism, corruption and environmental degradation also contribute significantly to food insecurity. Increased food production, including staple food, must be undertaken. This should happen within the framework of sustainable management of natural resources, elimination of unsustainable patterns of consumption and production, particularly in industrialized countries, and early stabilization of the world population. We acknowledge the fundamental contribution to food security by women, particularly in rural areas of developing countries, and the need to ensure equality between men and women. Revitalization of rural areas must also be a priority to enhance social stability and help redress the excessive rate of rural-urban migration confronting many countries.

We emphasize the urgency of taking action now to fulfil our responsibility to achieve food security for present and future generations. Attaining food security is a complex task for which the primary responsibility rests with individual governments. They have to develop an enabling environment and have policies that ensure peace, as well as social, political and economic stability and equity and gender equality. We express our deep concern over the persistence of hunger which, on such a scale, constitutes a threat both to national societies and, through a variety of ways, to the stability of the international community itself. Within the global framework, governments should also cooperate actively with one another and with United Nations organizations, financial institutions, intergovernmental and non-governmental organizations, and public and private sectors, on programmes directed toward the achievement of food security for all.

Food should not be used as an instrument for political and economic pressure. We reaffirm the importance of international cooperation and solidarity as well as the necessity of refraining from unilateral measures not in accordance with the international law and the Charter of the United Nations and that endanger food security.

We recognize the need to adopt policies conducive to investment in human resource development, research and infrastructure for achieving food security. We must encourage generation of employment and incomes, and promote equitable access to productive and financial resources. We agree that trade is a key element in achieving food security. We agree to pursue food trade and overall trade policies that will encourage our producers and consumers to utilize available resources in an economically sound and sustainable manner. We recognize the importance for food security of sustainable agriculture, fisheries, forestry and rural development in low as well as high potential areas. We acknowledge the fundamental role of farmers, fishers, foresters, indigenous people and their communities, and all other people involved in the food sector, and of their organizations, supported by effective research and extension, in attaining food security. Our sustainable development policies will promote full participation and empowerment of people, especially women, an equitable distribution of income, access to health care and education, and opportunities for youth. Particular attention should be given to those who cannot produce or procure enough food for an adequate diet, including those affected by war, civil strife, natural disaster or climate related ecological changes. We are conscious of the need for urgent action to combat pests, drought, and natural resource degradation including desertification, overfishing and erosion of biological diversity.

We are determined to make efforts to mobilize, and optimize the allocation and utilization of, technical and financial resources from all sources, including external debt relief for developing countries, to reinforce national actions to implement sustainable food security policies.

Convinced that the multifaceted character of food security necessitates concerted national action, and effective international efforts to supplement and reinforce national action, we make the following commitments:

we will ensure an enabling political, social, and economic environment designed to create the best conditions for the eradication of poverty and for durable peace, based on full and equal participation of women and men, which is most conducive to achieving sustainable food security for all;

we will implement policies aimed at eradicating poverty and inequality and improving physical and economic access by all, at all times, to sufficient, nutritionally adequate and safe food and its effective utilization;

We will pursue participatory and sustainable food, agriculture, fisheries, forestry and rural development policies and practices in high and low potential areas, which are essential to adequate and reliable food supplies at the household, national, regional and global levels, and combat pests, drought and desertification, considering the multifunctional character of agriculture;

we will strive to ensure that food, agricultural trade and overall trade policies are conducive to fostering food security for all through a fair and market-oriented world trade system;

we will endeavour to prevent and be prepared for natural disasters and man-made emergencies and to meet transitory and emergency food requirements in ways that encourage recovery, rehabilitation, development and a capacity to satisfy future needs;

we will promote optimal allocation and use of public and private investments to foster human resources, sustainable

food, agriculture, fisheries and forestry systems, and rural development, in high and low potential areas;

we will implement, monitor, and follow-up this Plan of Action at all levels in cooperation with the international community.

We pledge our actions and support to implement the World Food Summit Plan of Action.

Rome, 13 November 1996

World Food Summit Plan of Action

- 1. The Rome Declaration on World Food Security and the World Food Summit Plan of Action lay the foundations for diverse paths to a common objective food security, at the individual, household, national, regional and global levels. Food security exists when all people, at all times, have physical and economic access to sufficient, safe and nutritious food to meet their dietary needs and food preferences for an active and healthy life. In this regard, concerted action at all levels is required. Each nation must adopt a strategy consistent with its resources and capacities to achieve its individual goals and, at the same time, cooperate regionally and internationally in order to organize collective solutions to global issues of food security. In a world of increasingly interlinked institutions, societies and economies, coordinated efforts and shared responsibilities are essential.
- 2. Poverty eradication is essential to improve access to food. The vast majority of those who are undernourished, either cannot produce or cannot afford to buy enough food. They have inadequate access to means of production such as land, water, inputs, improved seeds and plants, appropriate technologies and farm credit. In addition, wars, civil strife, natural disasters, climate related ecological changes and environmental degradation have adversely affected millions of people. Although food assistance may be provided to ease their plight, it is not a long term solution to the underlying causes of food insecurity. It is important to maintain an adequate capacity in the international community to provide food aid, whenever it is required, in response to emergencies. Equitable access to stable food supplies should be ensured.
- 3. A peaceful and stable environment in every country is a fundamental condition for the attainment of sustainable food security. Governments are responsible for creating an enabling environment for private and group initiatives to devote their skills, efforts and resources, and in particular investment, towards the common goal of food for all. This should be undertaken with the cooperation and participation of all members of society. Farmers, fishers and foresters and other food producers and providers, have critical roles in achieving food security, and their full involvement and enablement are crucial for success.
- 4. Poverty, hunger and malnutrition are some of the principal causes of accelerated migration from rural to urban areas in developing countries. The largest population shift of all times is now under way. Unless these problems are addressed in an appropriate and timely fashion, the political, economic and social stability of many countries and regions may well be seriously affected, perhaps even compromising world peace. It is necessary to target those people and areas suffering most from hunger and malnutrition and identify causes and take remedial action to improve the situation. A more complete, user-friendly source of information at all levels would enable this.
- 5. Availability of enough food for all can be attained. The 5.8 billion people in the world today have, on average, 15 percent more food per person than the global population of 4 billion people had 20years ago. Yet, further large increases in world food production, through the sustainable management of natural resources, are required to feed a growing population, and achieve improved diets. Increased production, including traditional crops and their products, in efficient combination with food imports, reserves, and international trade can strengthen food security and address regional disparities. Food aid is one of the many instruments which can help to promote food security. Long term investment in research and in cataloguing and conserving genetic resources, particularly at the national level, is essential. The link between sufficient food supplies and household food security must be ensured.

- 6. Harmful seasonal and inter-annual instability of food supplies can be reduced. Progress should include targeting on minimizing the vulnerability to, and impact of, climate fluctuations and pests and diseases. To effect timely transfers of supplies to deficit areas and the conservation and sustainable use of biodiversity, use should be made, in efficient combination, of climate early warning systems, transfer and utilization of appropriate agricultural, fishery and forestry technologies, production, and reliable trade, storage and financial mechanisms. Natural and man-made disasters can often be anticipated or even prevented, and response must be timely and effective and assist recovery.
- 7. Unless national governments and the international community address the multifaceted causes underlying food insecurity, the number of hungry and malnourished people will remain very high in developing countries, particularly in Africa south of the Sahara; and sustainable food security will not be achieved. This situation is unacceptable. This Plan of Action envisages an ongoing effort to eradicate hunger in all countries, with an immediate view to reducing the number of undernourished people to half their present level no later than 2015, and a mid-term review to ascertain whether it is possible to achieve this target by 2010.
- 8. The resources required for investment will be generated mostly from domestic, private and public sources. The international community has a key role to play in supporting the adoption of appropriate national policies and, where necessary and appropriate, in providing technical and financial assistance to assist developing countries and countries with economies in transition in fostering food security.
- 9. The multi-dimensional nature of the follow-up to the World Food Summit includes actions at the national, intergovernmental and inter-agency levels. The international community, and the UN system, including FAO, as well as other agencies and bodies according to their mandates, have important contributions to the implementation of the World Food Summit Plan of Action. The FAO Committee on World Food Security (CFS) will have responsibility to monitor the implementation of the Plan of Action.
- 10. Reaching sustainable world food security is part and parcel of achieving the social, economic, environmental and human development objectives agreed upon in recent international conferences. The World Food Summit Plan of Action builds on consensus reached in these fora and is based on the conviction that although the world is faced with major food insecurity, solutions to these problems exist. If all parties at local, national, regional and international levels make determined and sustained efforts, then the overall goal of food for all, at all times, will be achieved.
- 11. The Plan of Action of the World Food Summit is in conformity with the purposes and principles of the UN Charter and international law and strives to consolidate the results of other UN conferences since 1990 on subjects having a bearing on food security.
- 12. The implementation of the recommendations contained in this Plan of Action is the sovereign right and responsibility of each State through national laws and the formulation of strategies, policies, programmes, and development priorities, in conformity with all human rights and fundamental freedoms, including the right to development, and the significance of and the full respect for various religious and ethical values, cultural backgrounds and philosophical convictions of individuals and their communities should contribute to the full enjoyment by all of their human rights in order to achieve the objective of food security for all.

COMMITMENT ONE

We will ensure an enabling political, social, and economic environment designed to create the best conditions for the eradication of poverty and for durable peace, based on full and equal participation of women and men, which is most conducive to achieving sustainable food security for all.

The Basis for Action

13. A growing world population and the urgency of eradicating hunger and malnutrition call for determined policies and effective actions. A peaceful, stable and enabling political, social and economic environment is the essential foundation which will enable States to give adequate priority to food security, poverty eradication and sustainable agriculture, fisheries, forestry and rural development. Promotion and protection of all human rights and fundamental freedoms, including the right to development and the progressive realization of the right to adequate food for all and the full and equal participation of men and women are also indispensable to our goal of achieving sustainable food security for all.

Objectives and Actions

14. Objective 1.1 To prevent and resolve conflicts peacefully and create a stable political environment, through respect for all human rights and fundamental freedoms, democracy, a transparent and effective legal framework, transparent and accountable governance and administration in all public and private national and international institutions, and effective and equal participation of all people, at all levels, in decisions and actions that affect their food security.

To this end, governments, in partnership, as appropriate, with all actors of civil society, will where not already accomplished:

- (a) In cooperation, as appropriate, with the international community, assure and reinforce peace, by developing conflict prevention mechanisms, settling disputes by peaceful means, as well as by promoting tolerance, nonviolence and respect for diversity;
- (b) Develop policy making, legislative and implementation processes that are democratic, transparent, participatory, empowering, responsive to changing circumstances and most conducive to achieving sustainable food security for all;
- (c) Promote and strengthen well-functioning legal and judicial systems to protect the rights of all people;
- (d) Recognize and support indigenous people and their communities in their pursuit of economic and social development, with full respect for their identity, traditions, forms of social organization and cultural values.

Furthermore, governments, in partnership with all actors of civil society and with support of international institutions, will, as appropriate:

with the UN Charter, the prevention and solution of conflicts which cause or exacerbate food insecurity as well as to settle disputes by peaceful means, promote tolerance, non-violence, respect for diversity and observance of international law.

15. Objective 1.2 To ensure stable economic conditions and implement development strategies which encourage the full potential of private and public, individual and collective initiatives for sustainable, equitable, economic and social development which also integrate population and environmental concerns.

To this end, governments, and as appropriate, in partnership with all actors of civil society, will:

- (a) Promote policies in order to foster a national and international environment that is more conducive to sustainable, equitable economic and social development;
- (b) Establish legal and other mechanisms, as appropriate, that advance land reform, recognize and protect property, water, and user rights, to enhance access for the poor and women to resources. Such mechanisms should also promote conservation and sustainable use of natural resources (such as land, water and forests), lower risks, and encourage investment;
- (c) Fully integrate population concerns into development strategies, plans, and decision-making, including factors affecting migration, and devise appropriate population policies, programmes and family planning services, consistent with the Report and the Programme of Action of the International Conference on Population and Development, Cairo 1994.
- 16. Objective 1.3: To ensure gender equality and empowerment of women.

To this end, governments will:

- (a) Support and implement commitments made at the Fourth World Conference on Women, Beijing 1995, that a gender perspective is mainstreamed in all policies;
- (b) Promote women's full and equal participation in the economy, and for this purpose introduce and enforce gender-sensitive legislation providing women with secure and equal access to and control over productive resources including credit, land and water;
- (c) Ensure that institutions provide equal access for women;
- (d) Provide equal gender opportunities for education and training in food production, processing and marketing;
- (e) Tailor extension and technical services to women producers and increase the number of women advisors and agents;
- (f) Improve the collection, dissemination and use of gender-disaggregated data in agriculture, fisheries, forestry and rural development;
- (g) Focus research efforts on the division of labour and on income access and control within the household;

- (h) Gather information on women's traditional knowledge and skills in agriculture, fisheries, forestry and natural resources management.
- 17. Objective 1.4: To encourage national solidarity and provide equal opportunities for all, at all levels, in social, economic and political life, particularly in respect of vulnerable and disadvantaged groups and persons.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, will, as appropriate:

- (a) Support investment in human resource development such as health, education, literacy and other skills training, which are essential to sustainable development, including agriculture, fisheries, forestry and rural development;
- (b) Enact or strengthen policies to combat discrimination against members of socially vulnerable and disadvantaged groups, and persons belonging to minorities, with particular attention to their rights to land and other property, and to their access to credit, education and training, commercial markets and food security programmes;
- (c) Enact legislation and establish institutional structures that provide opportunities for youth and enhance the special contribution that women can make to ensuring family and child nutrition with due emphasis on the importance of breast-feeding for infants;
- (d) Give special attention to promoting and protecting the interests and needs of the child, particularly the girl child, in food security programmes, consistent with the World Summit for Children Convention on the Rights of the Child, New York 1990.

COMMITMENT TWO

We will implement policies aimed at eradicating poverty and inequality and improving physical and economic access by all, at all times, to sufficient, nutritionally adequate and safe food and its effective utilization.

The Basis for Action

18. Assured access to nutritionally adequate and safe food is essential for individual welfare and for national, social and economic development, in accordance with the World Declaration on Nutrition, International Conference on Nutrition (ICN), Rome 1992. Every country in the world has vulnerable and disadvantaged individuals, households and groups who cannot meet their own needs. Seventy percent of all poor are women, which should be taken into consideration when preparing poverty eradication action. Even where and when overall food supplies are adequate, poverty impedes access by all to the quantity and variety of foods needed to meet the population's needs. Rapid population growth and rural poverty have resulted in excessive migration to urban areas with serious negative social, economic, environmental and nutritional impact. Unless extraordinary efforts are undertaken, an unacceptably large portion of the world's population, particularly in developing countries, could still be chronically undernourished by the year 2010 with additional suffering due to acute periodic shortages of food. Contributing to malnutrition is the lack of adequate food utilization which, in this context, is the proper digestion and absorption of nutrients in food by the human body and requires adequate diet, water sanitation, health services, and health education.

Objectives and Actions

19. Objective 2.1: To pursue poverty eradication, among both urban and rural poor, and sustainable food security for all as a policy priority and to promote, through sound national policies, secure and gainful employment and equitable and equal access to productive resources such as land, water and credit, so as to maximize the incomes of the poor.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, as appropriate, will:

- (a) Review and adopt policies to pursue the eradication of hunger and attain sustainable food security at the household and national levels as a top policy priority, and make every effort to eliminate obstacles such as unemployment and lack of access to factors of production that adversely affect the attainment of food security, and implement the relevant commitments they entered into at the World Summit for Social Development, Copenhagen 1995;
- (b) Develop human skills and capacities through basic education and pre- and on-the-job training;
- (c) Adopt policies that create conditions which encourage stable employment, especially in rural areas, including off-farm jobs, so as to provide sufficient earnings to facilitate the purchase of basic necessities, as well as encourage labour intensive technologies where appropriate;

- (d) Pursue sound economic, agriculture, fisheries, forestry and land reform policies that will permit farmers, fishers, foresters and other food producers, particularly women, to earn a fair return from their labour, capital and management, and encourage conservation and sustainable management of natural resources including in marginal areas;
- (e) Improve equal access, by men and women, to land and other natural and productive resources, in particular, where necessary, through the effective implementation of land reform and the promotion of efficient utilization of natural and agricultural resources and resettlement on new lands, where feasible;
- (f) Promote access, by farmers and farming communities, to genetic resources for food and agriculture.
- 20. Objective 2.2: To enable food insecure households, families and individuals to meet their food and nutritional requirements and to seek to assist those who are unable to do so.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, as appropriate, will:

- (a) Develop and periodically update, where necessary, a national food insecurity and vulnerability information and mapping system, indicating areas and populations, including at local level, affected by or at-risk of hunger and malnutrition, and elements contributing to food insecurity, making maximum use of existing data and other information systems in order to avoid duplication of efforts;
- (b) Implement, where appropriate, cost-effective public works programmes for the unemployed and underemployed in regions of food insecurity;
- (c) Develop within available resources well targeted social welfare and nutrition safety nets to meet the needs of the food insecure, particularly needy people, children, and the infirm.
- 21. Objective 2.3: To ensure that food supplies are safe, physically and economically accessible, appropriate and adequate to meet the energy and nutrient needs of the population.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, as appropriate, will:

- (a) Monitor the availability and nutritional adequacy of food supplies and reserve stocks, giving particular attention to areas at high risk of food insecurity, to nutritionally vulnerable groups, and to areas where seasonal variations have important nutritional implications;
- (b) Apply measures, in conformity with the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures and other relevant international agreements, that ensure the quality and safety of food supply, particularly by strengthening normative and control activities in the areas of human, animal and plant health and safety;
- (c) Encourage, where appropriate, the production and use of culturally appropriate, traditional and underutilized food crops, including grains, oilseeds, pulses, root crops, fruits and vegetables, promoting home and, where appropriate, school gardens and urban agriculture, using sustainable technologies, and encourage the sustainable utilization of unused or underutilized fish resources;

- (d) Develop and promote improved food processing, preservation and storage technologies to reduce post-harvest food losses, especially at the local level;
- (e) Encourage rural households and communities to adopt low-cost technologies and innovative practices;
- (f) Promote and support community-based food security and nutrition programmes that encourage self-reliance, utilizing participatory planning and implementation processes;
- (g) Implement the goals of preventing and controlling specific micro-nutrient deficiencies as agreed at the ICN.
- 22. Objective 2.4: To promote access for all, especially the poor and members of vulnerable and disadvantaged groups, to basic education and primary health care provision in order to strengthen their capacity for self-reliance.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, will:

- (a) Promote access for all people, especially the poor and members of vulnerable and disadvantaged groups to primary health care, including reproductive health services consistent with the Report and the Programme of Action of the International Conference on Population and Development, Cairo 1994;
- (b) Promote access to clean water and sanitation for all people, especially in poor communities and rural areas;
- (c) Promote access to, and support for, complete primary education, including, where appropriate, school feeding programmes, with particular attention to children in rural areas and to girls;
- (d) Provide nutrition, sanitation, and health education for the public and promote technologies and training programmes on nutrition, home economics, environmental protection, food supply and health.

COMMITMENT THREE

We will pursue participatory and sustainable food, agriculture, fisheries, forestry and rural development policies and practices in high and low potential areas, which are essential to adequate and reliable food supplies at the household, national, regional and global levels, and combat pests, drought and desertification, considering the multifunctional character of agriculture.

The Basis for Action

- 23. It is imperative that food production be increased, particularly in low-income, food-deficit countries, to meet the needs of the undernourished and food insecure, the additional food requirements resulting from population growth, demand for new food products due to rising standards of living and changes in consumption patterns. Production increases need to be achieved without further overburdening women farmers, while ensuring both productive capacity, sustainable management of natural resources and protection of the environment.
- 24. In many parts of the world, unsustainable and otherwise inadequate policies and programmes, inappropriate technologies, insufficient rural infrastructures and institutions, as well as pests and diseases, lead to inefficiency and wastage of natural and human resources, inputs and products. The resource base for food, agriculture, fisheries and forestry is under stress and is threatened by problems such as desertification, deforestation, overfishing, overcapacity and discards in fisheries, losses of biodiversity, as well as inefficient use of water, climate change and depletion of the ozone layer. This has a negative impact on both food security and the environment. The framework for sustainable agriculture, fisheries, forestry and rural development in relation to food security was elaborated in the Programme of Action for Sustainable Development (Agenda 21) of the United Nations Conference on Environment and Development (UNCED), Rio de Janeiro 1992, and recently expanded in both the Kyoto Declaration and Plan of Action on the Sustainable Contribution of Fisheries to Food Security (Kyoto Declaration and Plan of Action), 1995, and the Leipzig Declaration on and the Global Plan of Action for the Conservation and Sustainable Utilisation of Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (Leipzig Declaration and Global Plan of Action), 1996.
- 25. Expanding production in low-income food-deficit countries (LIFDCs) is frequently one of the primary means to increase the availability of food and income for those living in poverty. Most of the increases in food output of these countries, and of more developed regions, are expected to come from areas which have the agro-climatic potential to generate sufficient surpluses in economically and environmentally sound conditions, in particular to feed growing numbers of urban consumers. The generation of employment and income will raise effective demand in these areas, thereby stimulating production, economic diversification and rural development. In marginal areas and coastal communities with lower potential and fragile environments, there is also a need to increase food production through the provision of inputs and appropriate technology to reduce rural migration, but this should be based on sustainable management of resources and environment. Efficient land use for sustainable agricultural activity in many areas will also contribute significantly towards reducing the pressure to convert forests to agricultural land.
- 26. Food security depends, inter alia, on sustainable management of fish, forests, and wildlife. In many indigenous communities, these resources are the principal sources of protein in the diet. The traditional knowledge within

indigenous communities also plays an important role in the achievement of food security for these communities and others.

- 27. Establishing sustainable and diverse patterns of production should take into account the present and future needs of the people as well as the natural resources potential and limitations. Policies that provide an effective incentive structure for sustainable management of natural resources will help ensure that national agriculture, fisheries, forestry and natural resource plans and practices are developed and implemented in a holistic approach.
- 28. Small Island Developing States face the threat of land loss and erosion due to climate changes and sea level rises and have particular needs for their overall sustainable development. Improvements in trade, transportation, communication, human resources, stabilization of income and higher export earnings will increase food security in these countries.
- 29. Food production and rural development, particularly in those countries with significant food security inadequacies, require appropriate and up-to-date technologies which, according to sustainable development criteria and local food traditions, promote modernization of local production methods and facilitate transfer of technology. Full benefit from these technologies will require training, education and skill development programmes for local human resources. National efforts to increase local capacity, coupled with consolidated international cooperation, facilitate application of know-how and technology in areas with similar conditions and new techniques. This may be promoted by active international cooperation, particularly towards developing countries, both at the North-South and South-South levels.
- 30. Research in agriculture, fisheries and forestry will be essential to achieving the sustainable food productivity increases upon which the short and long term food security of a growing world population will depend. The combination of such research, and an enabling environment, can improve food security both at national and household levels. Equity issues and equality between women and men should be given appropriate consideration when setting research agendas for the future. Research efforts should clearly focus on poverty eradication and on the creation of more environmentally sustainable agricultural, fisheries, forestry and food production systems. This research should be directed to low, as well as high, potential areas according to their specific research needs. Renewed efforts should be made to involve farmers, fishers, foresters and their organizations in setting research priorities and directions, and to make experimental findings accessible to them.
- 31. The economic and social development of the rural sector is a key requisite for the achievement of food security for all. Rural poverty is a complex phenomenon that varies considerably between and within countries. The rural areas in developing countries are generally poorly equipped in terms of technical and financial resources and educational infrastructure. In these areas, lack of income opportunities, failure to crop and to maintain production systems, inadequate commodity and input and consumer goods distribution networks, limited access to public services and the poor quality of these services are all fundamental aspects that need to be considered with regard to rural food security. The main consequences of this are reflected in high population growth and out-migration, both internally and to other countries.

Objectives and Actions

32. Objective 3.1: To pursue, through participatory means, sustainable, intensified and diversified food production, increasing productivity, efficiency, safety gains, pest control and reduced wastes

and losses, taking fully into account the need to sustain natural resources.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, and with the support of international institutions, will, as appropriate:

- (a) Establish policies and implement programmes to optimize, in an economically, socially and environmentally sound manner, sustainable agriculture, fisheries and forestry production, particularly of the main staple foods, aimed at achieving food security;
- (b) Promote policies and programmes which encourage appropriate input technologies, farming techniques, and other sustainable methods, such as organic farming, to assist farming operations to become profitable, with the goal of reducing environmental degradation, while creating financial resources within the farming operation; such programmes should, when relevant, build upon farmers' own experiences and indigenous knowledge;
- (c) Promote the conservation and sustainable use of biological diversity and its components in terrestrial and marine ecosystems, with a view to enhancing food security, notably through supporting the UN Convention on Biological Diversity, 1992;
- (d) Promote sustainable development in mixed-farming systems and the processing and marketing of diverse food products and by-products, in response to the needs of the consumers for properly balanced diets;
- (e) Promote crop and livestock productivity through widespread use of improved seeds and breeds and integrated plant nutrition system methods, where necessary and ecologically and economically feasible; in addition, seek to achieve lasting fertility improvements in tropical soils;
- (f) Promote more efficient and sustainable livestock production systems through the improvement of grazing lands, fodder crops and the use of multiple sources of animal feed;
- (g) Promote development of environmentally sound and sustainable aquaculture well integrated into rural, agricultural and coastal development;
- (h) Promote the sustainable production and use of food, fodder, fuel and other products derived from forests to enhance food security; such action will also result in increased rural income and employment, thus contributing to sustainable forest management by increasing the value of forests;
- (i) Seek to ensure effective prevention and progressive control of plant and animal pests and diseases, including especially those which are of transboundary nature, such as rinderpest, cattle tick, foot and mouth disease and desert locust, where outbreaks can cause major food shortages, destabilize markets and trigger trade measures; and promote concurrently, regional collaboration in plant pests and animal disease control and the widespread development and use of integrated pest management practices.
- 33. Objective 3.2: To combat environmental threats to food security, in particular, drought and desertification, pests, erosion of biological diversity, and degradation of land and aquatic-based natural resources, restore and rehabilitate the natural resource base, including water and watersheds, in depleted and overexploited areas to achieve greater production.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, and with the support of international institutions, will, as appropriate:

- (a) Monitor and promote rehabilitation and conservation of natural resources in food producing areas as well as in adjacent forest lands, non-arable lands, and watersheds, and where necessary upgrade sustainably the productive capacity of these resources; and establish policies that create economic and social incentives to reduce degradation;
- (b) Identify the potential and improve the productive use of national land and water resources for sustainable increases in food production, taking into account the anticipated impacts of natural climate variability and climatic change on rainfall and temperature patterns;
- (c) Develop appropriate national and regional policies and plans for water and watersheds, and water management techniques; promote economically, socially and environmentally sound irrigation improvement, in particular small-scale irrigation, and sustainable intensification of rainfed agriculture, with a view to increasing cropping intensities and reducing the impact of droughts and floods on food output and restoring natural resources, while at the same time preserving the quality and availability of water for other purposes, especially human consumption;
- (d) Promote early ratification and implementation of the Agreement for the Implementation of the Instruments of the United Nations Convention on the Law of the Sea of 10 December 1982 Relating to the Conservation and Management of Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks (the UN Agreement on Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks) and of the FAO Agreement to Promote Compliance with International Conservation and Management Measures by Fishing Vessels on the High Seas. Implement sustainable fisheries management and practices, in particular the Code of Conduct for Responsible Fisheries, to address a responsible and sustainable utilization and conservation of fisheries resources in order to optimize the long-term sustainable contribution of fisheries resources to food security - and fully recognizing Agenda 21, and the Kyoto Declaration and Plan of Action within the context of the relevant rules of International Law as reflected in the United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS)3 - by, inter alia, strengthening and establishing, as needed, appropriate regional and sub-regional fisheries management organizations or arrangements, minimizing wastes in fisheries, reducing excess fishing capacity and applying the precautionary approach in accordance with the UN Agreement on Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks and the Code of Conduct for Responsible Fisheries; by establishing and strengthening integrated marine and coastal area management; by conserving and sustainably utilizing marine and freshwater biodiversity; and by studying the effectiveness of multi-species management in the context of relevant provisions of UNCLOS and Agenda 21. In working to achieve the above, full recognition should be given to the special circumstances and requirements of developing countries, particularly the least developed among them and the Small Island Developing States;
- (e) Promote an integrated approach to conservation and sustainable utilization of plant genetic resources for food and agriculture, through inter alia appropriate in situ and ex situ approaches, systematic surveying and inventorying, approaches to plant breeding which broaden the genetic base of crops, and fair and equitable sharing of benefits arising from the use of such resources;
- (f) Promote the conservation and sustainable utilization of animal genetic resources;

- (g) Reduce the deforestation rate and increase forest coverage, maintain and develop the multiple contributions of forests, trees and forestry to food security for the conservation and sustainable use of land and water resources, including the protection of watersheds, and as reservoirs of biological diversity; to this end, implement the UNCED outcomes related to forests;
- (h) Seek to understand better the impacts of global environmental threats, in particular climate change and variability, the depletion of the ozone layer, loss of biodiversity and various forms of environmental pollution, on food security;
- (i) Implement the Leipzig Global Plan of Action;
- (j) Promote early ratification and implementation of the United Nations Convention to Combat Desertification in Countries Experiencing Serious Drought and/or Desertification, Particularly in Africa, 1994, and implement the Convention on Biological Diversity, 1992, the Montreal Protocol on Substances that Deplete the Ozone Layer, 1987, and the United Nations Framework Convention on Climate Change, 1992;
- (k) Seek to prevent and control degradation and overexploitation of natural resources in poorly endowed, ecologically stressed areas. In those areas critical to the achievement of food security for developing countries, promote and provide location-specific institutional, infrastructural and technical support.
- 34. Objective 3.3: To promote sound policies and programmes on transfer and use of technologies, skills development and training appropriate to the food security needs of developing countries and compatible with sustainable development, particularly in rural and disadvantaged areas.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, and with the support of international institutions, will, as appropriate:

- (a) Strengthen agricultural, fisheries and forestry education, training, skills development and extension systems, ensuring equal gender opportunities and close interaction with research systems and farmers, fishers and foresters, in particular small-scale farmers, fishers and foresters, and other food producers, and their representative organizations in food production technology and transfer, and initiate programmes to increase the proportion of women in these systems. National capacity-building efforts, principally in LIFDCs should be supported with North-South and South-South cooperation among education and extension and research institutions;
- (b) Promote viable technology transfer and extension services that meet real local needs; stimulate programmes that will help identify possibilities of bilateral and regional cooperation so that experience and technology information can be exchanged on a South-South and North-South level;
- (c) Promote means to reduce women farmers' workload by supporting and facilitating access to appropriate productive and domestic labour- saving technologies;
- (d) Establish policies and programmes for the development and use of technologies that offer economic and ecological benefits and protect the consumer and the environment.
- 35. Objective 3.4: To take decisive action in cooperation between the public and the private sectors to strengthen

and broaden research and scientific cooperation in agriculture, fisheries and forestry in supporting policy and international, regional, national and local action to increase productive potential and maintain the natural resource base in agriculture, fisheries and forestry and in support of efforts to eradicate poverty and promote food security.

To this end, governments in collaboration with the international and scientific communities, in both the public and the private sectors, as appropriate, will:

- (a) Strengthen national research systems in order to develop coordinated programmes in support of research to promote food security. Such programmes should focus on interdisciplinary research to provide a scientific basis for policies and action to maintain the natural resource base while increasing the productivity potential of agriculture, fisheries, including aquaculture, and forestry. Appropriate attention will be given to areas that are less endowed with natural resources. Increased cooperation with the private sector will be promoted;
- (b) Strengthen international research systems, in particular the Consultative Group on International Agricultural Research (CGIAR), and promote coordination and collaboration among international, developed country, and developing country institutions;
- (c) Participate actively in and support international cooperation in research to promote food security, in particular in developing countries, with special emphasis on underutilized food crops in these countries;
- (d) Enhance the institutional framework allowing for the full participation of all interested parties, including indigenous people and their communities, local people, consumers, farmers, fishers and foresters and their organizations and the private sector in the identification of research needs;
- (e) Promote suitable systems, inter alia participatory systems, for the dissemination and extension of research results;
- (f) Ensure that gender perspectives are integrated in research planning and implementation;
- (g) Promote development of methods and criteria for the strengthening of integrated and policy relevant scientific knowledge;
- (h) Promote research and development leading to the use, at regional, national and local levels, of appropriate technologies, relevant post-harvest and transformation techniques, and adapted plant and animal breeding that meet local needs:
- (i) Promote the research needed to continue international efforts to develop, disseminate and apply climate forecast information that will increase sustainable agricultural, fisheries and forestry productivity and be of particular benefit to developing countries.
- 36. Objective 3.5: To formulate and implement integrated rural development strategies, in low and high potential areas, that promote rural employment, skill formation, infrastructure, institutions and services, in support of rural development and household food security and that reinforce the local productive capacity of farmers, fishers and foresters and others actively involved in the food sector, including members of vulnerable and disadvantaged groups, women and indigenous

people, and their representative organizations, and that ensure their effective participation.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, and with the support of international institutions, will, as appropriate:

- (a) Include in their national social and economic development policies, plans and programmes, actions that will foster the social and economic revitalization of the rural sector, with particular regard to the promotion of investment and employment that will make good use of the rural workforce and to the promotion of political, economic and administrative decentralization;
- (b) Strengthen local government institutions in rural areas and provide them with adequate resources, decision-making authority and mechanisms for grassroots participation;
- (c) Encourage and enable farmers, fishers and foresters and other food producers and providers as well as their organizations, particularly small farmers and artisanal fisherfolk, by strengthening institutional structures to define their responsibilities and protect their rights and those of the consumer;
- (d) Promote the development and diversification of rural markets, reduce post-harvest losses and ensure safe storage, food processing and distribution facilities and transportation systems;
- (e) Reinforce the follow-up to the World Conference on Agrarian Reform and Rural Development (WCARRD), 1979;
- (f) Develop and encourage training programmes in sustainable natural resources management.

Governments, in cooperation with the private sector and non-governmental organizations, will:

- (g) Develop the technical and educational infrastructure in rural areas;
- (h) Promote the development of rural banking, credit and savings schemes, where appropriate, including equal access to credit for men and women, micro-credit for the poor, as well as adequate insurance mechanisms;
- (i) Promote food production, processing and marketing systems which increase opportunities for stable, gainful and equal and equitable employment conditions in the food and rural sectors; where appropriate, promote offfarm activities in rural areas combining agriculture, fisheries and forestry production with processing and marketing activities, cottage industries and tourism, particularly in marginal areas and peri-urban areas;
- (j) Foster the social and economic organization of the rural population with particular emphasis on the development of small-scale farmers', fishers', and foresters' cooperatives, community organizations and development associations, so that rural inhabitants may be actively involved in decision-making, monitoring and evaluation of rural development programmes;
- (k) Recognize farmers', fishers', foresters', rural workers' and consumers' organizations at local, national, regional and international levels and promote a regular dialogue and partnership with their respective governments and their linkage with all appropriate institutions and sectors on sustainable agriculture, fisheries and forestry and sustainable management of natural resources;

- (l) Promote the empowerment of small-scale family farmers, fishers and foresters, both women and men, to set up their own cooperatives and business undertakings, as well as farmers' and fishers' financial and mutual institutions;
- (m) Enhance cooperation and exchange among farmers, fishers, foresters and their representative organizations, both within and between developing countries, industrialized countries and economies in transition.

Governments, in collaboration with the international community, will:

- (n) Develop international South-South technical cooperation programmes that will facilitate the implementation of nutritional programmes that have proved successful in other developing countries;
- (o) Implement the outcomes of UNCED, particularly as regards Chapter 14 of Agenda 21.

COMMITMENT FOUR

We will strive to ensure that food, agricultural trade and overall trade policies are conducive to fostering food security for all through a fair and market-oriented world trade system.

The Basis for Action

- 37. Trade is a key element in achieving world food security. Trade generates effective utilization of resources and stimulates economic growth which is critical to improving food security. Trade allows food consumption to exceed food production, helps to reduce production and consumption fluctuations and relieves part of the burden of stock holding. It has a major bearing on access to food through its positive effect on economic growth, income and employment. Appropriate domestic economic and social policies will better ensure that all, including the poor, will benefit from economic growth. Appropriate trade policies promote the objectives of sustainable growth and food security. It is essential that all members of the World Trade Organization (WTO) respect and fulfil the totality of the undertakings of the Uruguay Round. For this purpose it will be necessary to refrain from unilateral measures not in accordance with WTO obligations.
- 38. The Uruguay Round Agreement established a new international trade framework that offers opportunity to developed and developing countries to benefit from appropriate trade policies and self-reliance strategies. The progressive implementation of the Uruguay Round as a whole will generate increasing opportunities for trade expansion and economic growth to the benefits of all participants. Therefore, adaptation to the provisions of the various agreements during the implementation period must be ensured. Some least-developed and net food-importing developing countries may experience short term negative effects in terms of the availability of adequate supplies of basic foodstuffs from external sources on reasonable terms and conditions, including short term difficulties in financing normal levels of commercial imports of basic foodstuffs. The Decision on Measures Concerning the Possible Negative Effects of the Reform Programme on Least-Developed and Net Food-Importing Developing Countries, Marrakesh 1994, shall be fully implemented.

Objectives and Actions

39. Objective 4.1: To meet the challenges of and utilize the opportunities arising from the international trade framework established in recent global and regional trade negotiations.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, will, as appropriate:

- (a) Endeavour to establish, especially in developing countries, well functioning internal marketing and transportation systems to facilitate better links within and between domestic, regional and world markets, and diversify trade;
- (b) Seek to ensure that national policies related to international and regional trade agreements do not have an adverse impact on women's new and traditional economic activities towards food security.

Members of the WTO will:

(c) Pursue the implementation of the Uruguay Round Agreement which will improve market opportunities for efficient food, agricultural, fisheries and forestry producers and processors, particularly those of developing countries.

The international community, in cooperation with governments and civil society, will, as appropriate:

- (d) Continue to assist countries to adjust their institutions and standards both for internal and external trade to food safety and sanitary requirements;
- (e) Give full consideration to promote financial and technical assistance to improve the agricultural productivity and infrastructure of developing countries, especially the LIFDCs, in order to optimize the opportunities arising from the international trade framework;
- (f) Promote technical assistance and encourage technology transfer consistent with international trade rules, in particular to those developing countries needing it, to meet international standards, so that they are in a position to take advantage of the new market opportunities;
- (g) Endeavour to ensure mutual supportiveness of trade and environment policies in support of sustainable food security, looking to the WTO to address the relationship between WTO provisions and trade measures for environment purposes, in conformity with the provisions of the Ministerial Decision on Trade and Environment in the Uruguay Round Agreement, and make every effort to ensure that environmental measures do not unfairly affect market access for developing countries' food and agricultural exports;
- (h) Conduct international trade in fish and fishery products in a sustainable manner in accordance, as appropriate, with the principles, rights and obligations established in the World Trade Organization (WTO) Agreement, the UN Agreement on Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks, the Code of Conduct for Responsible Fisheries and other relevant international agreements.
- **40. Objective 4.2:** To meet essential food import needs in all countries, considering world price and supply fluctuations and taking especially into account food consumption levels of vulnerable groups in developing countries.

To this end, governments and the international community will, as appropriate:

(a) Recognizing the effects of world price fluctuations, examine WTO-compatible options and take any appropriate steps to safeguard the ability of importing developing countries, especially LIFDCs, to purchase adequate supplies of basic foodstuffs from external sources on reasonable terms and conditions.

Food exporting countries should:

- (b) Act as reliable sources of supplies to their trading partners and give due consideration to the food security of importing countries, especially the LIFDCs;
- (c) Reduce subsidies on food exports in conformity with the Uruguay Round Agreement in the context of the

- ongoing process of reform in agriculture conducted in the WTO;
- (d) Administer all export-related trade policies and programmes responsibly, with a view to avoiding disruptions in world food and agriculture import and export markets, in order to improve the environment to enhance supplies, production and food security, especially in developing countries.

Members of the WTO will:

- (e) Fully implement the Decision on Measures Concerning the Possible Negative Effects of the Reform Programme on Least-Developed and Net Food-Importing Developing Countries through the WTO Committee on Agriculture and encourage international financial institutions, where appropriate, to help least-developed and net food-importing developing countries to meet short-term difficulties in financing essential food imports;
- (f) Refrain from using export restrictions in accordance with Article 12 of the WTO Agreement on Agriculture.

International organizations, and particularly FAO, will:

- (g) Continue to monitor closely and inform member nations of developments in world food prices and stocks.
- 41. Objective 4.3: To support the continuation of the reform process in conformity with the Uruguay Round Agreement, particularly Article 20 of the Agreement on Agriculture.

To this end, governments will, as appropriate:

- (a) Promote the national and regional food security policies and programmes of developing countries particularly in regard to their staple food supplies;
- (b) Support the continuation of the reform process in conformity with the Uruguay Round Agreement and ensure that developing countries are well informed and equal partners in the process, working for effective solutions that improve their access to markets and are conducive to the achievement of sustainable food security.

International organizations, including FAO, will, according to their respective mandates:

(c) Continue to assist developing countries in preparing for multilateral trade negotiations including in agriculture, fisheries and forestry inter alia through studies, analysis and training.

COMMITMENT FIVE

We will endeavour to prevent and be prepared for natural disasters and man-made emergencies and to meet transitory and emergency food requirements in ways that encourage recovery, rehabilitation, development and a capacity to satisfy future needs.

The Basis for Action

- 42. While the number of people affected by natural disasters fluctuates annually, there has been a dramatic increase in the number of victims of civil conflicts. These situations require emergency assistance and they point to the importance of early action to defuse tensions and of preparedness in minimizing the risk of future crises and in preventing food emergencies.
- 43. National and international relief operations are often the only solution for hungry people facing immediate starvation, and should continue to be a priority and be provided in an impartial and apolitical manner, with due respect to national sovereignty and in accordance with the Charter of the United Nations and the guiding principles of the UN General Assembly (UNGA) Resolution 46/182. However, emergency food assistance cannot be a basis for sustainable food security. Conflict prevention and resolution, and stepped up rehabilitation and development promotion activities, which prevent recurrence of and reduce vulnerability to food emergencies, are essential elements of food security. Emergency preparedness is a central element for minimizing the negative effects of food emergencies and famines.

Objectives and Actions

44. Objective 5.1: To reduce demands for emergency food assistance through enhancing efforts to prevent and resolve man-made emergencies, particularly international, national and local conflicts.

To this end, governments, individually and collectively, and in partnership with all actors of civil society, will:

- (a) Use appropriate international, regional and national mechanisms to prevent or reduce those situations, in particular war and civil conflict, which give rise to man-made emergencies and increase demands for emergency assistance, including food aid;
- (b) Coordinate policies, actions and legal instruments and/or measures to combat terrorism and other activities contrary to human rights and human dignity;
- (c) Promote the continuation of international discussions and cooperation on all aspects of anti-personnel land

mines.

45. Objective 5.2: To establish as quickly as possible prevention and preparedness strategies for LIFDCs and other countries and regions vulnerable to emergencies.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society and with international organizations where necessary, will, as appropriate:

- (a) Prepare and/or maintain for each LIFDCs, and other countries and regions vulnerable to emergencies, vulnerability information and mapping, drawing on, amongst others, a food insecurity and vulnerability information and mapping system, once established, with an analysis of the major causes of vulnerability and their consequences, making maximum use of existing data and information systems to avoid duplication of effort;
- (b) Maintain, promote and establish, as quickly as possible, in collaboration with non-governmental organizations and other organizations, as appropriate, the preparedness strategies and mechanisms agreed upon at the ICN, including development and application of climate forecast information for surveillance and early-warning, drought, flood, other natural disasters, pest and disease alertness;
- (c) Support international efforts to develop and apply climate forecast information to improve the effectiveness and efficiency of emergency preparedness and response activities, with special efforts to create synergy and avoid duplication;
- (d) Promote the development of appropriate community-based and regional surveillance systems to gather and assess information and to implement prevention and preparedness programmes.
- **46. Objective 5.3:** To improve and, if necessary, develop efficient and effective emergency response mechanisms at international, regional, national and local levels.

To this end, international organizations, in close cooperation with governments and civil society, as appropriate, will:

(a) Strengthen the coordination and efficiency of international emergency assistance to ensure rapid, coordinated and appropriate response, particularly by improving communications amongst the international community.

Governments, in partnership with all actors of civil society, will, as appropriate:

- (b) Seek to ensure adequate supervision of emergency operations and involve communities, local authorities and institutions and grass-roots relief initiatives and structures in implementing emergency operations to better identify and reach populations and areas at greatest risk. Women should be fully involved in the assessment of needs and in the management and evaluation of relief operations;
- (c) Pursue at local and national levels, as appropriate, adequate and cost-effective strategic emergency food security reserve policies and programmes;
- (d) Promote triangular food aid operations;

- (e) Protect the lives of civil populations, including humanitarian aid workers, in times of conflict;
- (f) Seek to ensure that access to food, with particular attention to women-headed households, is protected during emergency situations;
- (g) Consider the creation of national volunteers corps, building upon "White Helmets", as defined by UNGA Resolutions 49/139B and 50/19, and already launched by the United Nations Volunteers (UNV), in order to support emergency relief and rehabilitation operations, when deemed pertinent and in accordance with the guiding principles on humanitarian assistance embodied in UNGA Resolution 46/182.
- 47. Objective 5.4: To strengthen linkages between relief operations and development programmes, along with demining activities where necessary, so that they are mutually supportive and facilitate the transition from relief to development.

To this end, international organizations, governments and civil society will, as appropriate:

- (a) Keep under review the standards for the nutritional adequacy of food assistance to disaster-affected populations;
- (b) Ensure that emergency operations will foster the transition from relief, through recovery, to development;
- (c) Prepare and pursue well-planned post-emergency rehabilitation and development programmes to re-establish the capacity of households, including those headed by women, to meet their basic needs in the long term as well as to rebuild national production capacity and return to sustainable economic development and social progress as soon as possible. Where necessary, these should include operations to remove land mines.

COMMITMENT SIX

We will promote optimal allocation and use of public and private investments to foster human resources, sustainable food, agriculture, fisheries and forestry systems, and rural development, in high and low potential areas.

The Basis for Action

- 48. Many developing countries need to reverse the recent neglect of investment in agriculture and rural development and mobilize sufficient investment resources to support sustainable food security and diversified rural development. A sound policy environment, in which such food-related investment can fulfil its potential, is essential. Most of the resources required for investment will be generated from domestic private and public sources. Governments should provide an economic and legal framework which promotes efficient markets that encourage private sector mobilization of savings, investment and capital formation. They should also devote an appropriate proportion of their expenditure to investments which enhance sustainable food security.
- 49. The international community has a key role to play in supporting the adoption of appropriate national policies and, where necessary and appropriate, in providing technical and financial assistance to assist developing countries and countries with economies in transition in fostering food security. Foreign Direct Investment (FDI) and other private financial flows have increased considerably recently and provide an important source of external resources. Official Development Assistance (ODA) has exhibited a decline in recent years. In the context of food security, ODA is of critical importance, particularly for countries and sectors left aside by other external sources of finance.
- 50. All partners in development, including investors and donors, should place priority on sectors of developing countries' economies relating to food security. To this end, governments should adopt policies that promote foreign and domestic direct investment and effective use of development assistance.
- 51. In view of their special situation, Small Island Developing States have identified key sectors of priority which require investment so as to achieve their sustainable development.

Objectives and Actions

52. Objective 6.1: To create the policy framework and conditions so that optimal public and private investments are encouraged in equitable and sustainable development of the food systems, rural development and human resources on the scale needed to contribute to food security.

To this end, governments, in cooperation with all actors of civil society, international and private financing institutions, and technical assistance agencies will, as appropriate:

(a) Promote policies and measures to enhance the flow and effectiveness of investments for food security;

- (b) Give priority to human resource development and strengthen public institutions, especially in LIFDCs, including through equipping and staff training, to enhance their supportive and facilitating role in promoting increased investment in food security;
- (c) Encourage the development of public-private partnerships and other institutions in promoting socially and environmentally responsible investment and re-investment from domestic and foreign resources, and increase the participation of local communities in investment;
- (d) Strengthen cooperation, at the regional and international level, to share the costs of investments in areas of common interest, such as appropriate technology generation through collaborative research and transfer, as well as to share investment experience and best practices.
- 53. Objective 6.2: To endeavour to mobilize, and optimize the use of, technical and financial resources from all sources, including debt relief, in order to raise investment in activities related to sustainable agriculture, fisheries, forestry and food production in developing countries to the levels needed to contribute to food security.

To this end, governments, in cooperation with the international community and all actors of civil society, as well as international and private financing institutions will, as appropriate:

- (a) Undertake to raise sufficient and stable funding from private and public, domestic and foreign sources to achieve and sustain food security;
- (b) Encourage investment to create infrastructures and management systems that facilitate sustainable utilization and management of water resources;
- (c) Support investments that contribute to sustainable food security and further conservation and sustainable utilization and management of natural resources, including land, water, watersheds, fisheries and forests;
- (d) Strive to secure appropriate international financial assistance for sectors related to food security, where it is needed;
- (e) Strengthen efforts towards the fulfilment of the agreed ODA target of 0.7% of GNP. In striving to promote sustainable food security, development partners should endeavour to mobilize, and optimize the use of technical and financial resources at the levels needed to contribute to this goal and should ensure that this flow of concessional funding is directed to economically and environmentally sustainable activities;
- (f) Focus ODA towards countries that have a real need for it, especially low-income countries, and enhance their capacity to utilize it effectively;
- (g) Explore new ways of mobilizing public and private financial resources for food security, inter alia, through the appropriate reduction of excessive military expenditures, including global military expenditures and the arms trade, and investment for arms production and acquisition, taking into consideration national security requirements;
- (h) Promote mechanisms to mobilize domestic savings, including rural savings;

- (i) Promote mechanisms to provide access to adequate credit, including micro-credit, for men and women equally, for activities in the food sector;
- (j) Promote investment to benefit small-scale food producers, especially women, and their organizations, in food security programmes; strengthen their capacity to design and implement these programmes;
- (k) Give priority to people-centred investments in education, health and nutrition in order to promote broad-based economic growth and sustainable food security;
- (l) Identify financial, physical and technical resources available internationally and encourage the enhancement of their transfer, where appropriate, into developing countries and countries with economies in transition while also developing an enabling environment, notably through strengthening national capacities, including human resources;
- (m) Intensify the search for practical and effective solutions to debt problems of developing countries and support the recent initiatives of international financial institutions (International Monetary Fund and World Bank), to reduce the total external debt burden of Heavily Indebted Poor Countries;
- (n) Explore the possibilities for countries to direct the funds released by debt swaps towards the achievement of food security.

COMMITMENT SEVEN

We will implement, monitor, and follow-up this Plan of Action at all levels in cooperation with the international community.

The Basis for Action

- 54. World food security is of concern to all members of the international community because of its increasing interdependence with respect to issues such as political stability and peace, poverty eradication, prevention of and reaction to crises and disasters, environmental degradation, trade, global threats to the sustainability of food security, growing world population, trans-border population movements, and technology, research, investment, and financial cooperation.
- 55. National, regional and international mechanisms for political, financial and technical cooperation should be focused on the earliest possible achievement of sustainable world food security.
- 56. Governments have the primary responsibility for creating an economic and political environment that assures the food security of their citizens, involving for this purpose all elements of civil society. The international community, and the UN system, including FAO, as well as other agencies and bodies according to their mandates, have important contributions to offer to the goal of food security for all.
- 57. The multi-dimensional nature of the follow-up to the World Food Summit includes actions at the national, intergovernmental and inter-agency levels. In addition to the indispensable mobilization of national efforts, the effective implementation of the World Food Summit Plan of Action requires strong international cooperation and a monitoring process at the national, regional and global levels, using existing mechanisms and fora for its operation. To allow for better cooperation, the information regarding the different actors in the field of food security and agriculture, fisheries, forestry and rural development and their activities and resources needs to be improved, where appropriate. Setting realistic targets and monitoring progress towards them call for reliable and relevant information and analysis which are still often unavailable at the national and international levels. For the follow-up to the World Food Summit, coordination and cooperation within the UN system, including the Bretton Woods institutions, is vital and should take into account the mandate of FAO and other relevant organizations. Bearing in mind UNGA Resolution 50/109, the outcome of the World Food Summit should be included in the follow-up to major international UN conferences and summits, including the implementation of their respective programmes of action in conformity with UNGA Resolution 50/227 and ECOSOC Resolution 1996/36, in order to promote sustainable food security for all as a fundamental element of the UN system's effort to eradicate poverty. In this context, the implementation of the World Food Summit Plan of Action requires actions at the intergovernmental level, in particular through the CFS and at the inter-agency level through the Administrative

Committee on Coordination (ACC). In the field, the representatives of all UN agencies should work within the UN resident coordinators' system to support country-level implementation of the World Food Summit Plan of Action.

Objectives and Actions

58. Objective 7.1: To adopt actions within each country's national framework to enhance food security and enable the implementation of the commitments of the World Food Summit Plan of Action.

To this end, governments will, where appropriate:

- (a) Review and revise, as appropriate, their national plans, programmes and strategies with a view to achieving food security consistent with the World Food Summit commitments;
- (b) Establish or improve national mechanisms to set priorities, develop, implement and monitor the components of action for food security within designated time frames, based both on national and local needs, and provide the necessary resources for their functioning;
- (c) In collaboration with civil society, formulate and launch national Food for All Campaigns to mobilize all stakeholders at all levels of society and their resources in each country, in support of the implementation of the World Food Summit Plan of Action:
- (d) Actively encourage a greater role for, and alliances with, civil society organizations in addressing food security;
- (e) Strive to mobilize public and private resources to support community food security initiatives;
- (f) Establish mechanisms to collect information on the nutritional status of all members of communities, especially the poor, women, children and members of vulnerable and disadvantaged groups, to monitor and improve their household food security;
- (g) Complement existing national plans of action on nutrition, developed as a follow-up to the ICN, with action on relevant aspects of food security or, where necessary, develop such plans in accordance with the recommendations of this Summit and the ICN, in partnership with all actors of civil society;
- (h) Plan and monitor in a coordinated manner the implementation of relevant recommendations of all UN conferences aimed at eradicating poverty and improving food security and nutrition.
- 59. Objective 7.2: To improve sub-regional, regional, and international cooperation and to mobilize, and optimize the use of, available resources to support national efforts for the earliest possible achievement of sustainable world food security.

To this end, governments, in cooperation among themselves and with international institutions, using information on food insecurity and vulnerability, including mapping, will, as appropriate:

- (a) Reinforce poverty eradication strategies and orient the development assistance policies of the international agencies of the UN system, with broad participation of the developing countries, so that resources are directed towards sustainable development, including agriculture for food security, and effectively contribute to the improved situation of food insecure households;
- (b) Encourage relevant agencies within the UN system to initiate, inter alia within the framework of the ACC, consultations on the further elaboration and definition of a food insecurity and vulnerability information and mapping system to be developed in a coordinated manner; member countries and their institutions and other organizations, as appropriate, should be included in the development, operation and use of the system; FAO should play a catalytic role in this effort, within the framework of the ad hoc inter-agency task forces on the follow-up of the UN conferences. The results of that work should be reported to the UN Economic and Social Council (ECOSOC) through the ACC;
- (c) Improve the collection, through definition of common standards, and the analysis, dissemination and utilization of information and data, disaggregated inter alia by gender, needed to guide and monitor progress towards the achievement of food security; in this context, the contribution of NGOs is recognized;
- (d) Continue, within the framework of UNGA resolutions 50/120, 50/227 and the coordinated follow-up by the UN system to the major UN conferences and summits since 1990, the review of functions and capacities of the UN system, including the specialized agencies, programmes and funds, in their relation to food security; this review should aim at reducing duplications and filling gaps in coverage, defining the tasks of each organization within its mandate, making concrete proposals for their strengthening and for improving coordination with governments, and for avoiding duplication of work between relevant organizations, and implement these proposals as a matter of urgency;
- (e) Starting in 1997, review the adequacy and effectiveness of the allocation and use of financial and human resources for action required to ensure food for all as a follow-up to the World Food Summit, and reallocate available resources accordingly, with special reference to the needs of countries facing deteriorating food security, nutrition, health and resource degradation;
- (f) Review and streamline existing mechanisms, increase cooperation and the sharing of knowledge and experience among developing countries and with developed countries, and improve coordination amongst and between all partners involved in order to maximize synergy for the attainment of food security;
- (g) Focus technical assistance more effectively on building-up and mobilizing national capacity, expertise and local institutions;
- (h) Invite the ACC through its Chairman, the Secretary General of the UN, to ensure appropriate inter-agency coordination in accordance with UNGA Resolution 50/227 and, when considering the Chair of any ACC mechanisms for inter-agency follow-up to the World Food Summit, to recognize, in the spirit of ECOSOC Resolution 1996/36, the major role of FAO in the field of food security, within its mandate.

With clear tasks given to each within its mandate and under system-wide coordination within the framework of the coordinated follow-up to UN conferences, in accordance with UNGA Resolution 50/120, FAO and the other relevant organizations of the UN system, as well as the international finance and trade institutions and other international and regional technical assistance organizations, are invited to:

- (i) On request, assist countries in reviewing and formulating national plans of action including targets, goals and timetables for achieving food security;
- (j) Facilitate a coherent and coordinated UN system follow-up to the World Food Summit at the field level, through the resident coordinators, in full consultation with governments, and in coordination with international financial institutions;
- (k) Provide technical assistance to member countries to facilitate implementation of food security programmes in order to meet targets established by governments;
- (I) Assist in arranging partnerships for economic and technical cooperation among countries on food security;
- (m) Raise the global profile of food security issues through UN system-wide advocacy and sustain the World Food Summit commitments to world food security. In cooperation among themselves, governments and international financial institutions will:
- (n) Make every effort to ensure that goals and programmes aimed at food security and poverty eradication are safeguarded in difficult times of economic transition, budget austerity and structural adjustment;
- (o) Encourage the multilateral development banks to enhance their support of developing country efforts to increase food security, especially in Africa.
- 60. Objective 7.3: To monitor actively the implementation of the World Food Summit Plan of Action.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, in coordination with relevant international institutions and, in conformity with ECOSOC Resolution 1996/36 on the follow-up to the major international UN conferences and summits as appropriate, will:

- (a) Establish, through the CFS, a timetable, procedures and standardized reporting formats, which do not duplicate similar reports to the UN, FAO and other agencies, on the national, sub-regional and regional implementation of the World Food Summit Plan of Action;
- (b) Set out in the CFS a process for developing targets and verifiable indicators of national and global food security where they do not exist;
- (c) Report to the CFS on national, sub-regional and regional implementation of the World Food Summit Plan of Action, drawing on a food insecurity and vulnerability information and mapping system, once established, as an analytical aid;
- (d) Invite the Secretary-General of the UN to request the ACC to report to ECOSOC in accordance with established procedures progress on the follow-up by UN agencies to the World Food Summit;
- (e) Monitor through the CFS the national, sub-regional, regional and international implementation of the World Food Summit Plan of Action, using reports from national governments, reports on UN agency follow-up and inter-agency coordination, and information from other relevant international institutions;

- (f) Provide regular reports on implementation of the World Food Summit Plan of Action through the CFS via the FAO Council to ECOSOC;
- (g) Encourage the effective participation of relevant actors of civil society in the CFS monitoring process, recognizing their critical role in enhancing food security;
- (h) By 2006, undertake, in the CFS and within available resources, a major broad-based progress assessment of the implementation of the World Food Summit Plan of Action and a mid-term review of achieving the target of reducing the number of undernourished people to half their present level no later than 2015. This progress assessment and review should be in the context of a special forum of a regular session of the CFS and involve active participation from governments, relevant international organizations and actors of civil society.
- 61. Objective 7.4: To clarify the content of the right to adequate food and the fundamental right of everyone to be free from hunger, as stated in the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights and other relevant international and regional instruments, and to give particular attention to implementation and full and progressive realization of this right as a means of achieving food security for all.

To this end, governments, in partnership with all actors of civil society, will, as appropriate:

- (a) Make every effort to implement the provisions of Article 11 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (the Covenant) and relevant provisions of other international and regional instruments;
- (b) Urge States that are not yet Parties to the Covenant to adhere to the Covenant at the earliest possible time;
- (c) Invite the Committee on Economic, Social and Cultural Rights to give particular attention to this Plan of Action in the framework of its activities and to continue to monitor the implementation of the specific measures provided for in Article 11 of the Covenant;
- (d) Invite relevant treaty bodies and appropriate specialized agencies of the UN to consider how they might contribute, within the framework of the coordinated follow-up by the UN system to the major international UN conferences and summits, including the World Conference on Human Rights, Vienna 1993, within the scope of their mandates, to the further implementation of this right;
- (e) Invite the UN High Commissioner for Human Rights, in consultation with relevant treaty bodies, and in collaboration with relevant specialized agencies and programmes of the UN system and appropriate intergovernmental mechanisms, to better define the rights related to food in Article 11 of the Covenant and to propose ways to implement and realize these rights as a means of achieving the commitments and objectives of the World Food Summit, taking into account the possibility of formulating voluntary guidelines for food security for all.
- **62. Objective 7.5:** To share responsibilities in achieving food security for all so that implementation of the World Food Summit Plan of Action takes place at the lowest possible level at which its purpose could be best achieved.

In implementing this Plan of Action, it is recognized that:

- (a) Individuals and households have a key role in decisions and actions affecting their food security. They must be enabled and encouraged to participate actively, both individually and also collectively, through producers, consumers and other organizations of civil society;
- (b) Governments have the responsibility to ensure an enabling environment conducive to the achievement of food security;
- (c) Regional cooperation takes advantage of geographic comple-mentarities within regions and of economies of scale;
- (d) In view of growing interdependence between nations and regions, international cooperation and solidarity between areas experiencing different levels of development are indispensable to achieving food security for all.

Notes

- 1. When "Government" is used, it means as well the European Community within its areas of competence.
- 2. In this document, "agriculture" and "agricultural" include livestock.
- 3. References in this Plan of Action to UNCLOS, UN Agreement on Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks, and other International Agreements, do not prejudice the position of any State with respect to signature, ratification or accession to that Convention or to such other agreements.
- 4. Ibid.

補足

翻訳を行う上で、英文と日本文の表記法の違いなどに伴い、若干の変更、加筆を行った。 そのいくつかを述べると、

- 1) 宣言名、サミット名、行動計画名、条約名などは「」に入れる。
- 2)原文の()は[]に入れ、翻訳時の補足は()で対応する。

それ以外の表記に関してはできるだけ原文にしたがい、和文も形式を整えた。また、機関名など最初に略号が表記されたものでも、国連食糧農業機関(FAO)のように周知の機関を除いて適宜、日本語での機関名称と略号を併記した。

また、翻訳を行っていく上でまだ訳語が日本語として確定していないものに関しては財団法人アジア 人口・開発協会の責任において訳語を選択した。

その主なものとしては、Food Insecurity, Reproductive Health, Gender, Vulnerable, Commitment がある。

Food InsecurityはFood Security(食料安全保障)の否定語であり、食料安全保障が確保されていない状態を指す。この用語の一部であるsecureには「確保する」という意味がある。そこで、「食料が安定的に確保されていない状態」と解釈し、「食料の不安定供給」と翻訳を統一することにした。

Reproductive Healthもまた翻訳がいくつかある。1995年6月8日の参議院厚生委員会で採択された「優生保護法の一部を改正する法律案に対する付帯決議」においては「性と生殖に関する健康」との訳語が付されている。しかしながら、この言葉は世界保健機関(WHO)で提案された定義に基づいており、国際人口開発会議(ICPD, 1994)の「国際人口会議行動計画」における定義もそれを踏襲している。この内容から考え、また、通常Reproductive Healthの用語を使用する場合、Reproductive Health, including sexual health......(性行動に関する健康を含むリプロダクティブ・ヘルス)と表記されることを考えると「性と生殖に関する健康」の表記はあまり適切であるとはいえない。この語の持つ包括的な意味を考え、当財団では黒田俊夫博士の提言にしたがって「再生産に関わる健康」と翻訳する。

Genderも欧米語における品詞の持つ「性」をあらわす語であり、「男女の社会的性(差)」とも訳されている。本文書でも一部、この語の持つ意味を解説する意味でこの訳語を使用したが、日本語の中に社会的性と身体的性を分ける適切な言葉がないので、この本文中でGenderの持つ「性による社会的な(格差)」の意味が強調されていないところでは「男女の」と訳すことにした。

国際公文書で良く使われる用語としてAccessがある。この言葉は「空間的にある場所に行くことができる」という意味を持っている。国際公文書でこのAccessが多く使われる理由は、制度的に「行くことができる能力」を確保すれば、その後、「利用するか、しないか」の選択は個人の判断にまかされるという考えがあると思う。しかしながら、日本語にはこの言葉にあたる言葉がない。従って、「Accessの改善」を「利用可能性を増す」、もしくは「利用可能性を改善する」と訳した。

加えて、Vulnerableという言葉も注釈が必要な言葉である。このVulnerableから派生したVulnerabilityという言葉を動物行動学の分野で「攻撃誘発性」と訳す場合がある。それは、「弱さゆえに攻撃を引き起こしてしまい、攻撃を受ける(性質)」という意味合いを持っており、単に「弱い」「弱者」という意味合いではない。従って、この文書の中でも「脆弱性」という訳語と、「被害の受けやすさ」、「被害を受けやすい…」という訳語を文脈によって選択した。

また、この文書ではCommitmentが 1 から7まであり、各章を構成している。Commitmentという言葉は

科学哲学の分野でも使われ、非常に深い含意がある。この言葉を平易に訳すならば「まさに自分の(存在の)問題として関わる」もしくは「取り組む」という意味になる。その意味では、まさに全人的な意味を持つ言葉であり、各国元首、首脳が公にCommitmentすることに同意するということは、まさしく「公約」であり、本書の中でもこのCommitmentの訳語としては「公約」を使用した。





United Nations Population Fund



財団法人 アジア人口・開発協会